

平成26年度

福井県歳入歳出決算および
基金運用状況審査意見書

福井県監査委員

福 監 第 8 4 号
平成 2 7 年 8 月 2 1 日

福井県知事 西 川 一 誠 様

福井県監査委員	山 本 芳 男
同	島 田 欽 一
同	平 鍋 順 一

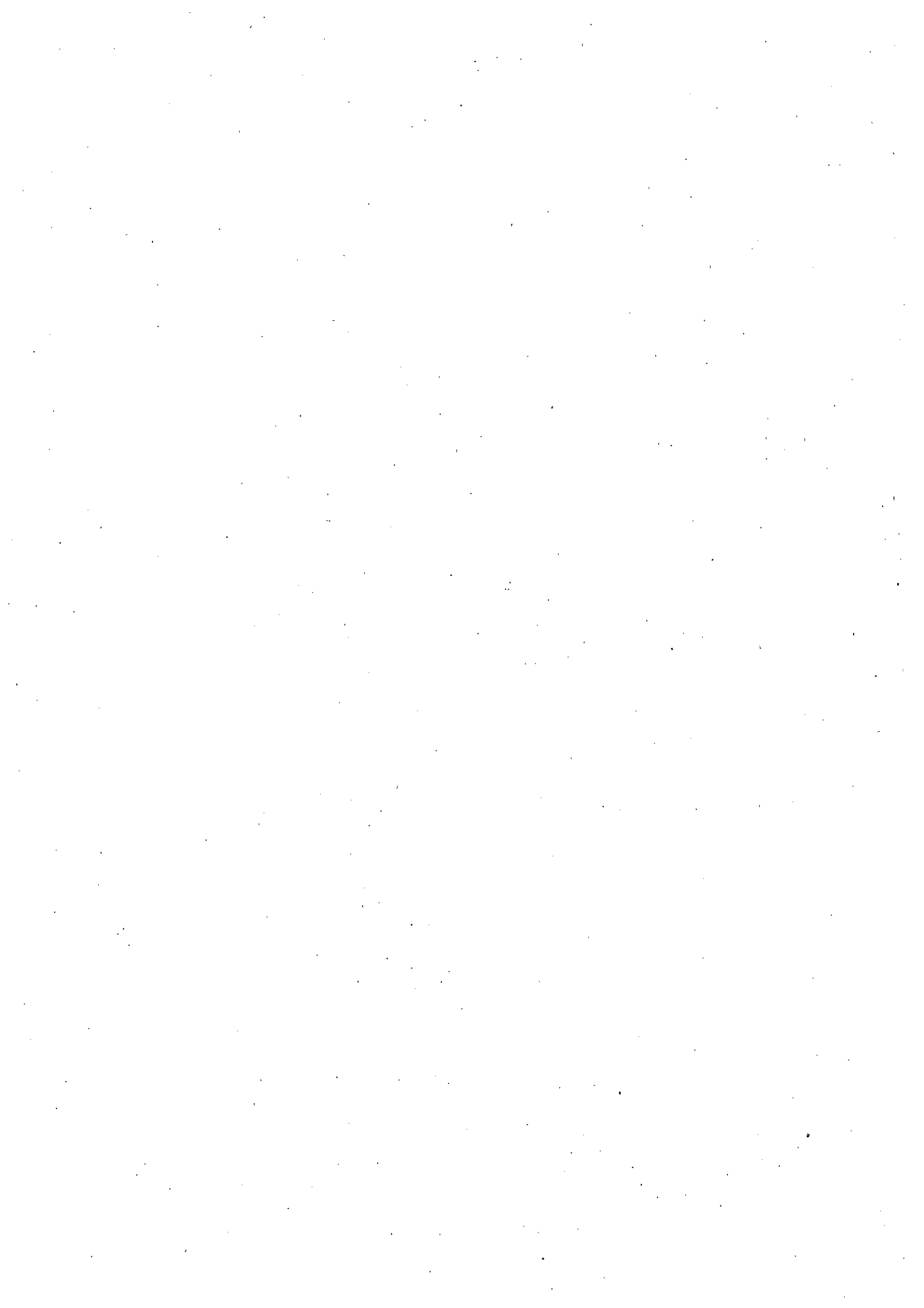
平成 2 6 年度福井県一般会計および特別会計歳入歳出
決算ならびに基金運用状況の審査について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 2 6 年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成26年度福井県歳入歳出決算審査意見書

目 次

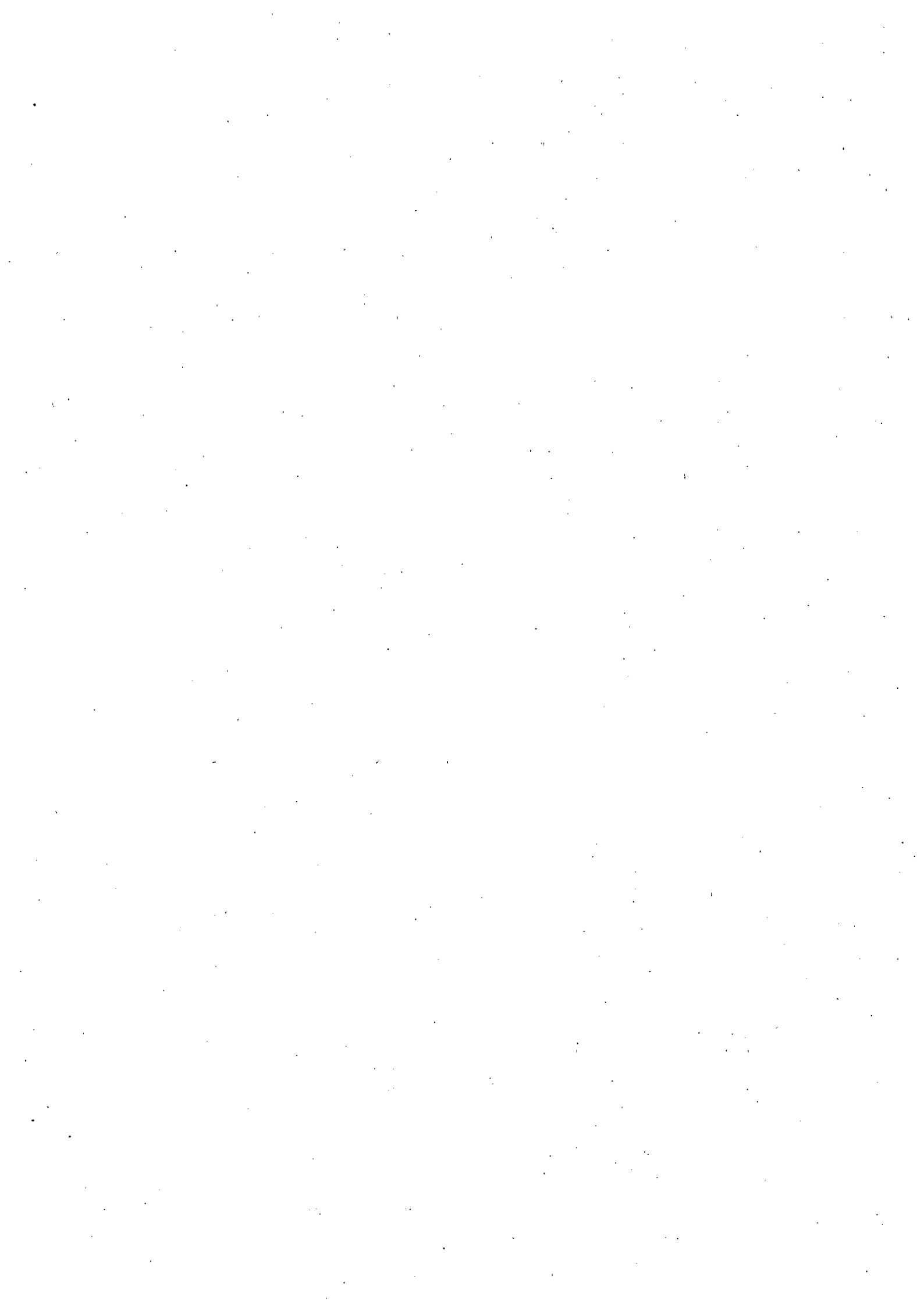
第1	審査の対象および手続	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	2
1	平成26年度予算の概要	2
2	平成26年度決算の概要と財政状況	2
	(1) 一般会計決算の状況	2
	(2) 特別会計決算の状況	5
	(3) 県債の状況	6
	(4) 財政指標の状況	7
3	意見	9
	(1) 収入未済額の縮減について	10
	(2) 不納欠損額について	18
	(3) 不用額について	21
	(4) 翌年度繰越額について	24
	(5) 財務事務の執行状況について	27
	(6) 基金の運用状況について	29
	(7) 前年度の決算審査意見に対する措置状況について	30
第4	決算の状況	31
1	歳入歳出の概要	31
2	実質収支の状況	32
3	一般会計決算の状況	33
	(1) 歳入決算の状況	33
	(2) 自主財源・依存財源別比較	36
	(3) 歳出決算の状況	37
	(4) 性質別歳出決算の状況	40
	(5) 款別決算の状況	42
	① 歳入	42
	② 歳出	59
4	特別会計決算の状況	73
	(1) 歳入歳出決算の状況	73
	(2) 会計別決算の状況	78
第5	財産の状況	93
1	公有財産	93
2	物 品	95
3	債 権	96
4	基 金	97



平成26年度福井県基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の対象および手続	99
第2	審査の結果および意見	99
第3	運用の状況	100
1	土地開発基金	100
2	市町振興資金貸付基金	101
3	奨学育英資金貸付基金	102
4	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	103
5	特別経済対策産業団地整備基金	104



平成26年度

福井県歳入歳出決算審査意見書



第1 審査の対象および手続

1. 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成26年度福井県一般会計
- (2) 平成26年度福井県特別会計
 - ① 公債管理特別会計
 - ② 用品等集中管理事業特別会計
 - ③ 災害救助基金特別会計
 - ④ 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - ⑤ 中小企業支援資金貸付金特別会計
 - ⑥ 就農支援資金貸付金特別会計
 - ⑦ 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - ⑧ 林業改善資金貸付金特別会計
 - ⑨ 県有林事業特別会計
 - ⑩ 用地先行取得事業特別会計
 - ⑪ 駐車場整備事業特別会計
 - ⑫ 港湾整備事業特別会計
 - ⑬ 下水道事業特別会計
 - ⑭ 証紙特別会計

2 審査の手続

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と符合し正確であるか
- (2) 予算は、適正かつ効率的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令等に基づき適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理および処分は、適正に処理されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月現金出納検査の結果も考慮して、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

平成26年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算に関する計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合して審査した結果、いずれも正確であることを確認した。

予算の執行、財務に関する事務および財産に関する事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

第3 審査の意見

1 平成26年度予算の概要

平成26年度の当初予算は、福井県が持つ確かな実力を形として現わし、県民が誇りと将来への希望を持てるよう、「幸福度日本一ふくい」をさらに発展させるという観点から編成された。「福井新々元気宣言」の仕上げに当たって、ふるさと福井の「新しい扉を開く」政策を講じ、また、国の経済対策に呼応して効果を早期に発現できるよう前年度の補正予算と合わせて持続的な経済対策を実施することとし、当初予算の規模は前年度から微増となった。

また補正予算においては、国の経済対策に合わせた北陸新幹線の整備促進事業費や、人口減少問題に積極的に取り組み活力ある社会を実現するための事業費、公共事業費等が計上されたが、当初予算と合計した一般会計の予算規模については前年度を下回った。その結果、前年度からの繰越額を含めた予算現額についても、前年度を下回ることとなった。

予算編成に当たっては、今後本格化する北陸新幹線の延伸や足羽川ダムの建設、国民体育大会の開催などの大型プロジェクトの実施に加え、社会資本の維持や地域に必要な事業も引き続き実施していく必要があることから、「第三次行財政改革実行プラン」に基づいて持続可能な財政基盤の確立を図りつつ、既存事業について徹底して見直し、一層の事業の選択と集中を図ることにより、効果的な編成が行われた。

また、予算執行に当たっては、速やかな執行による事業効果の早期発現に努めるとともに、効率的な執行を図り、健全な財政運営を行うこととされた。

2 平成26年度決算の概要と財政状況

(1) 一般会計決算の状況

平成26年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入4,621億4,394万円、歳出4,548億8,991万円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は72億5,403万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は34億2,339万円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億4,511万円の黒字となった。

一般会計の歳入決算額は、自主財源の中心をなす県税収入が950億2,922万円で、法人企業の業績が好調だったことによる法人事業税の増加や、税率が1%から1.7%に引き上げられたことによる地方消費税の増加などにより、前年度は減収だったものが、約32億2,600万円、率にして3.5%の増となった。

一方、国からの経済対策のための交付金の減少、基金を財源とする事業の減少に伴う繰入金の減少などから、一般会計全体では対前年度比2.8%の減となった。

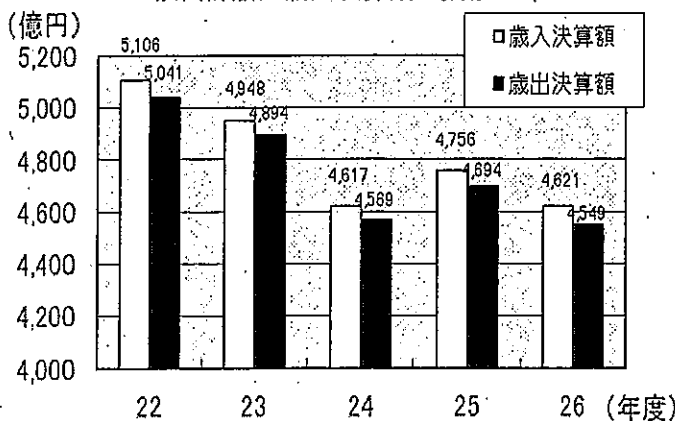
一般会計の歳出決算額は、制度融資の貸付金額が減少したことによる商工費の減少や、県債の繰上償還の実施による公債費の減少などにより、対前年度比3.1%の減となった。

一般会計の決算収支

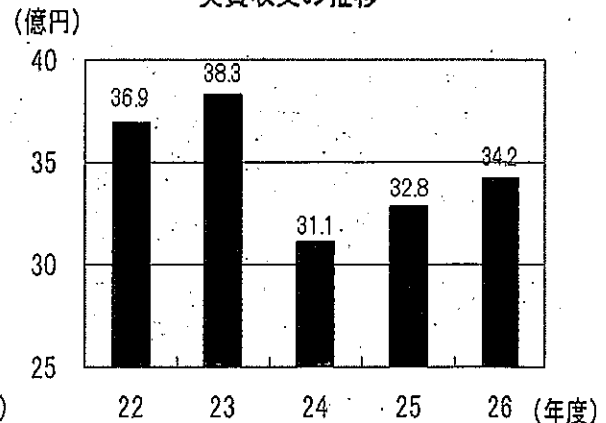
(単位：円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
当 初 予 算 額	482,257,721,000	477,067,657,000	5,190,064,000
補 正 予 算 額	△ 19,403,261,000	8,190,826,000	△ 27,594,087,000
小 計	462,854,460,000	485,258,483,000	△ 22,404,023,000
前年度からの繰越額	43,428,899,762	42,491,154,042	937,745,720
予 算 現 額 (対前年度増減率)	506,283,359,762 (△ 4.1%)	527,749,637,042 (2.9%)	△ 21,466,277,280
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	462,143,937,564 (△ 2.8%)	475,605,610,501 (3.0%)	△ 13,461,672,937
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	454,889,911,752 (△ 3.1%)	469,370,515,138 (2.7%)	△ 14,480,603,386
形 式 収 支 (c) (a-b)	7,254,025,812	6,235,095,363	1,018,930,449
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	3,830,633,425	2,956,812,062	873,821,363
実 質 収 支 (e) (c-d)	3,423,392,387	3,278,283,301	145,109,086
単 年 度 収 支 (f) (e-前年度e)	145,109,086	166,498,629	—

一般会計歳入歳出決算額の推移



実質収支の推移

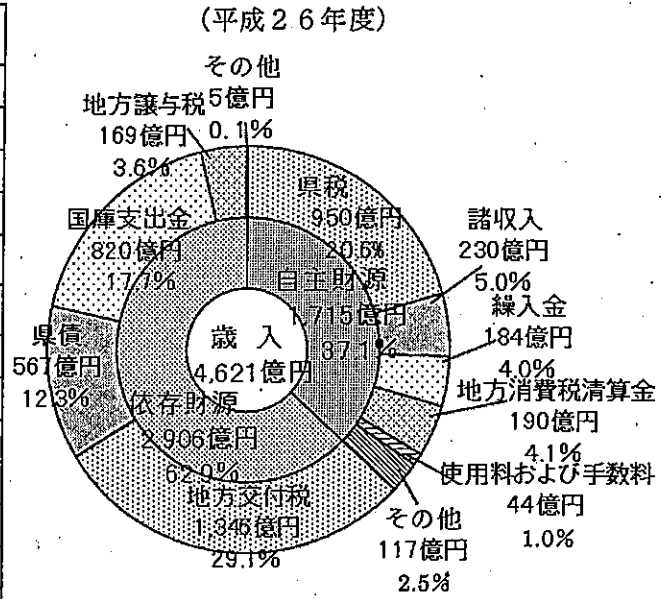


財源別歳入状況

(単位：千円)

区分	平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
自主財源	171,503,307	177,996,895	△ 6,493,588	△ 3.6
県税	95,029,222	91,802,827	3,226,395	3.5
諸収入	22,994,333	32,299,697	△ 9,305,364	△ 28.8
繰入金	18,357,872	23,359,014	△ 5,001,142	△ 21.4
地方消費税清算金	19,014,492	15,693,925	3,320,567	21.2
使用料および手数料	4,432,468	3,873,659	558,809	14.4
その他	11,674,921	10,967,773	707,148	6.4
依存財源	290,640,630	297,608,715	△ 6,968,085	△ 2.3
地方交付税	134,619,843	130,765,622	3,854,221	2.9
県債	56,673,000	64,178,000	△ 7,505,000	△ 11.7
国庫支出金	81,999,490	87,696,912	△ 5,697,422	△ 6.5
地方譲与税	16,867,897	14,438,868	2,429,029	16.8
その他	480,400	529,313	△ 48,913	△ 9.2
合計	462,143,938	475,605,611	△ 13,461,673	△ 2.8

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



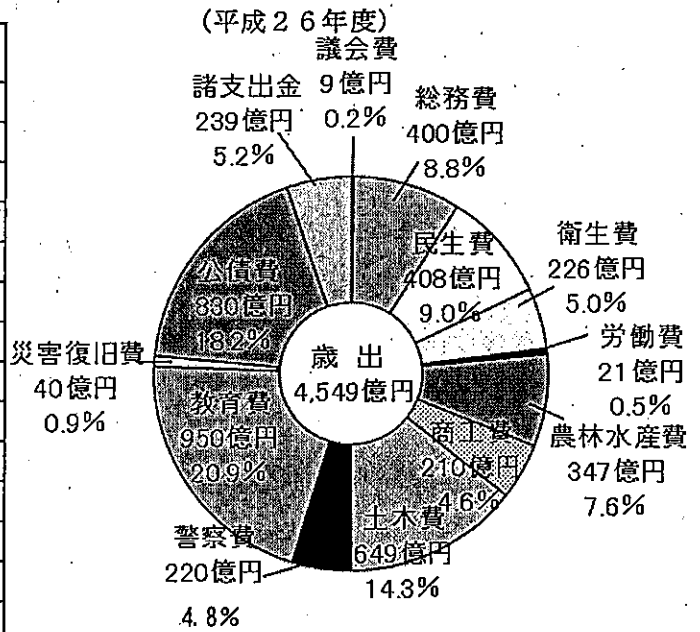
(注) 億円未満四捨五入

目的別歳出状況

(単位：千円)

区分	平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
議会費	933,947	901,680	32,267	3.6
総務費	40,022,455	43,086,001	△ 3,063,546	△ 7.1
民生費	40,814,398	37,887,489	2,926,909	7.7
衛生費	22,580,381	25,159,317	△ 2,578,936	△ 10.3
労働費	2,141,791	3,271,547	△ 1,129,756	△ 34.5
農林水産費	34,663,084	40,234,536	△ 5,571,452	△ 13.8
商工費	21,025,392	30,724,048	△ 9,698,656	△ 31.6
土木費	64,876,756	64,963,554	△ 86,798	△ 0.1
警察費	21,991,321	21,816,658	174,663	0.8
教育費	95,011,344	86,904,622	8,106,722	9.3
災害復旧費	3,960,277	3,997,113	△ 36,836	△ 0.9
公債費	83,014,189	89,626,101	△ 6,611,912	△ 7.4
諸支出金	23,854,577	20,797,849	3,056,728	14.7
合計	454,889,912	469,370,515	△ 14,480,603	△ 3.1

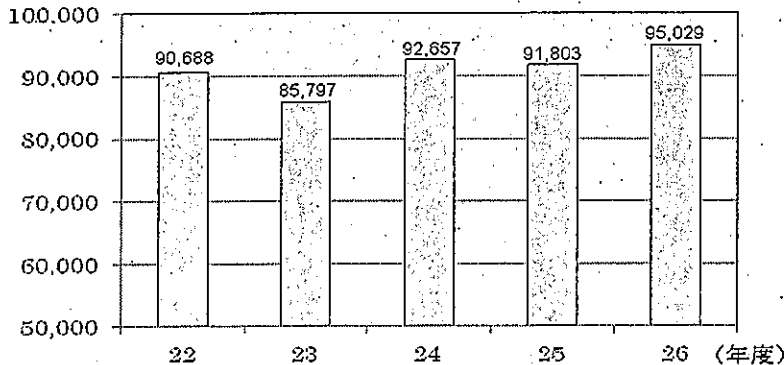
(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



(注) 億円未満四捨五入

(県税収入の推移)

(百万円)



(2) 特別会計決算の状況

公債管理特別会計など14の特別会計の歳入歳出決算額は、歳入1,217億212万円、歳出1,184億4,268万円で、形式収支および実質収支ともに32億5,944万円の黒字となり、単年度収支についても1億4,710万円の黒字となった。

県有林事業特別会計において、旧林業公社の分収林事業の移管に伴って管理費等が増加したことや、公債管理特別会計において、前年度に比べ借換債の発行が増加したことなどにより、特別会計全体では対前年度比、歳入9.1%、歳出9.2%の増となった。

特別会計の決算収支

(単位：円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
予 算 現 額 (対前年度増減率)	122,364,515,240 (8.8%)	112,430,799,000 (△ 8.5%)	9,933,716,240
歳入決算額(a) (対前年度増減率)	121,702,117,865 (9.1%)	111,590,896,643 (△ 8.7%)	10,111,221,222
歳出決算額(b) (対前年度増減率)	118,442,675,708 (9.2%)	108,478,555,412 (△ 9.0%)	9,964,120,296
形式収支(c) (a-b)	3,259,442,157	3,112,341,231	147,100,926
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実質収支(e) (c-d)	3,259,442,157	3,112,341,231	147,100,926
単年度収支(f) (e-前年度e)	147,100,926	120,241,805	—

(特別会計の決算収支内訳)

(単位：千円、%)

会 計 名	収 入 済 額				支 出 済 額			
	平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B	平成26年度 D	平成25年度 E	比較増減額 F=D-E	増減率 F/E
公 債 管 理	108,624,570	96,886,774	11,737,796	12.1	108,624,570	96,886,774	11,737,796	12.1
用品等集中管理事業	386,790	351,354	35,436	10.1	338,862	304,243	34,619	11.4
災害救助基金	145	2,402	△ 2,257	△ 94.0	145	2,402	△ 2,257	△ 94.0
母子寡婦福祉資金 貸付金	112,467	106,460	6,007	5.6	63,276	77,088	△ 13,812	△ 17.9
中小企業支援資金 貸付金	2,093,539	2,788,143	△ 694,604	△ 24.9	943,309	1,759,038	△ 815,729	△ 46.4
就農支援資金貸付金	14,017	24,477	△ 10,460	△ 42.7	14,017	24,477	△ 10,460	△ 42.7
沿岸漁業改善資金 貸付金	301,755	292,105	9,650	3.3	2,624	1,896	728	38.4
林業改善資金貸付金	116,080	130,678	△ 14,598	△ 11.2	47,847	30,127	17,720	58.8
県 有 林 事 業	985,083	93,664	891,419	著増(※)	984,976	93,664	891,312	著増
用地先行取得事業	718,000	1,244,470	△ 526,470	△ 42.3	718,000	1,244,470	△ 526,470	△ 42.3
駐車場整備事業	175,714	175,637	77	0.0	175,714	175,637	77	0.0
港湾整備事業	1,912,194	2,244,315	△ 332,121	△ 14.8	1,912,194	2,244,315	△ 332,121	△ 14.8
下水道事業	3,391,005	3,613,460	△ 222,455	△ 6.2	2,184,384	2,404,940	△ 220,556	△ 9.2
証 紙	2,870,759	3,636,959	△ 766,200	△ 21.1	2,432,758	3,229,485	△ 796,727	△ 24.7
合 計	121,702,118	111,590,897	10,111,221	9.1	118,442,676	108,478,555	9,964,121	9.2

(※著増：対前年度比較の増加率が100%を超える場合をいう。)

(3) 県債の状況

一般会計と特別会計を合わせた平成26年度の県債発行額は572億5,400万円で、前年度に比べて87億9,700万円(13.3%)減少しており、平成26年度末の県債残高は8,995億7,474万円で、こちらも前年度に比べて136億4,376万円(1.5%)減少した。うち、一般会計の臨時財政対策債(※1)を除く通常分県債残高は5,325億3,412万円で、6年連続の減少になった。

(※1 後年度、償還に応じてその全額が地方交付税により措置される。)

県債発行額

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計	89,428,000	84,734,000	69,920,000	64,178,000	56,673,000
臨時財政対策債	52,724,000	37,574,000	34,504,000	35,178,000	29,838,000
通常分	36,704,000	47,160,000	35,416,000	29,000,000	26,835,000
特別会計	1,050,740	321,365	466,000	1,873,000	581,000
合 計	90,478,740	85,055,365	70,386,000	66,051,000	57,254,000
対前年度増減率	△ 2.4	△ 6.0	△ 17.2	△ 6.2	△ 13.3

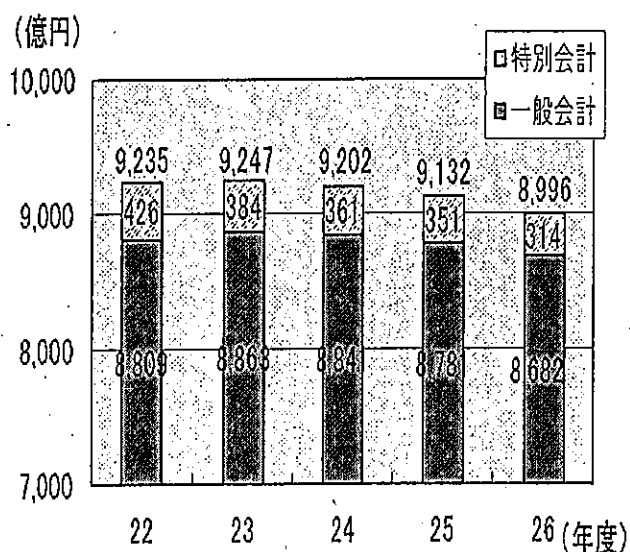
県債残高

(単位：千円、%)

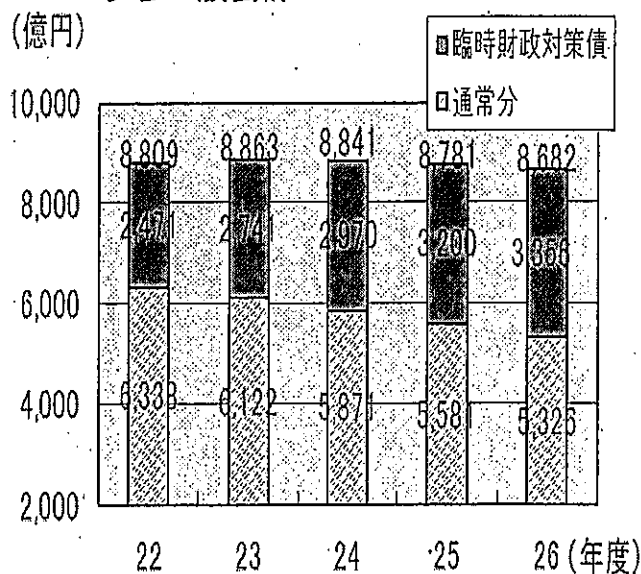
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計	880,930,225	886,311,100	884,061,607	878,112,219	868,167,152
臨時財政対策債	247,116,640	274,089,398	296,985,935	320,007,317	335,633,037
通常分	633,813,585	612,221,702	587,075,672	558,104,902	532,534,115
特別会計	42,572,022	38,352,744	36,156,362	35,106,288	31,407,591
合 計	923,502,247	924,663,844	920,217,969	913,218,507	899,574,743
対前年度増減率	2.7	0.1	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.5

県債残高の推移

県全体



うち一般会計



(4) 財政指標の状況

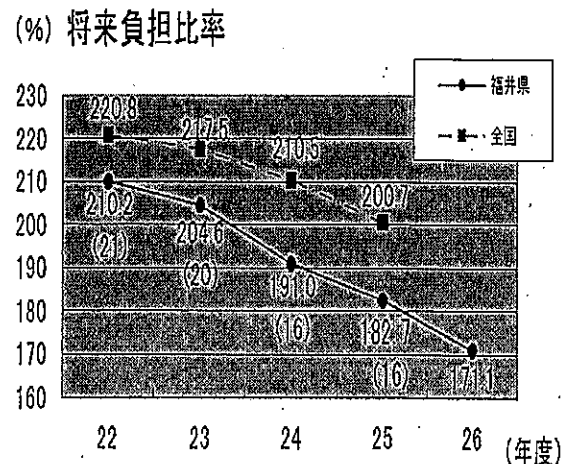
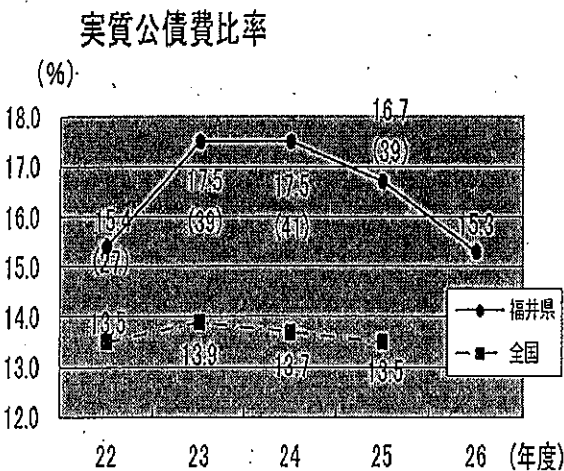
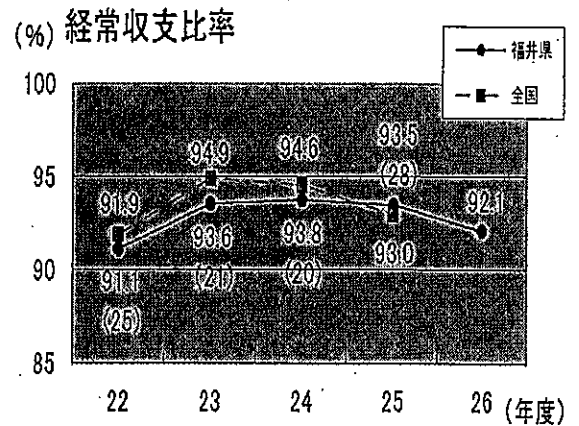
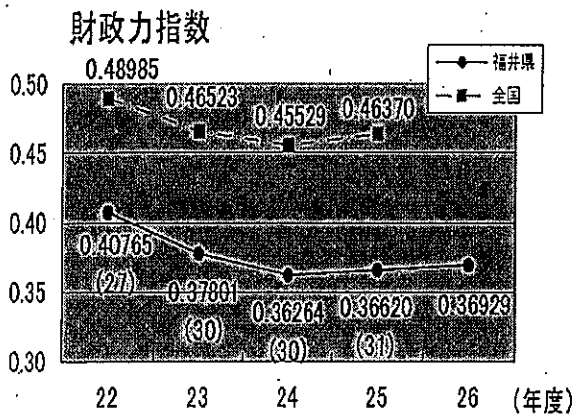
財政運営の状況を判断する指標として各種の財政指標があるが、県の財政力の状況（標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合）を示す指標である財政力指数、財政の健全性や弾力性等を判断するための指標である経常収支比率、実質公債費比率および将来負担比率は、次のグラフのとおり推移している。

財政力指数は0.36929であり、前年度に比べてわずかに上昇した。

経常収支比率は92.1%であり、前年度に比べて1.4ポイント改善した。

また、公債費の財政負担の度合いを示す実質公債費比率は15.3%で前年度に比べて1.4ポイント改善し、「第三次行財政改革実行プラン」の財政指標目標値である「18%未満」を維持している。

将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は171.1%で前年度に比べて11.6ポイント改善し、同プランの財政指標目標値である「210%以下」を4年連続で維持している。これは、平成23年度から4年連続で県債の繰上償還を行っていることが影響している。



() 内は、全国順位を示す。

(注)

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。

この数値が高いほど財源に余裕があると言え、数値が1以上の団体は、地方交付税のうち普通交付税の不交付団体になる。

経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に収入される一般財源のうち人件費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

この割合が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模（地方税や地方交付税などの自治体の年間収入）に対する比率の過去3年間の平均値。

この比率が18%以上の団体は、地方債を発行するのに国の許可が必要になる。

さらに25%を超えると単独事業に係る地方債の発行が制限され、35%を超えると大部分の地方債の発行が制限される。

また「第三次行財政改革実行プラン」（推進期間 平成23年度から27年度までの5年間）においては、18%未満の率を維持することを財政指標の目標としている。

将来負担比率：地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（公社、第三セクター等に係るものを含む）の標準財政規模に対する比率。

この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

早期健全化基準として、都道府県では400%と定まっており、この率以上の場合には「財政健全化計画」を定めなければならない。

また「第三次行財政改革実行プラン」においては、210%以下の率を維持することを財政指標の目標としている。

3 意見

以上のように、平成26年度の決算については、実質収支は黒字を維持し、県債残高は臨時財政対策債を除く残高について前年度に引き続き減少した。この残高から、将来の臨時財政対策債を除く県債償還のため基金に積み立てている51億3,044万円を除くと5,274億368万円となり「第三次行財政改革実行プラン」の目標値（平成26年度目標：5,300億円）を達成した。

また、平成23年度から4年連続で県債の繰上償還を行い、これに伴い実質公債費比率および将来負担比率が改善している。

県内経済は、設備投資や個人消費が回復傾向にあり、基調的には緩やかに持ち直しているものの、住宅投資において消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動減が続くなど、先行きは必ずしも楽観視できない状況となっている。

県財政においても、平成27年3月に開業した北陸新幹線の敦賀延伸、福井しあわせ元気国体の開催、足羽川ダムの建設、中部縦貫自動車道の整備などの大型プロジェクトへの対応等のために、健全な財政運営が求められている。

こうした中で、人口減少対策や教育、産業、観光振興など多岐にわたる事業についても着実に実施していくには、行財政改革の継続的な推進が不可欠である。

そこで、平成25年3月に策定した「長期の財政収支見通し」を参考にしながら、「第三次行財政改革実行プラン」および平成27年度策定予定の「第四次行財政改革実行プラン」に基づき、全国最少水準の職員数の中で、事務事業の見直しなど健全財政を堅持するための取組みに努められたい。

そして、今後とも職員の意識や能力の向上、持てる行政資源の活用、施策の見直しによる健全財政の持続などに努め、住むひと・来るひとの楽しく豊かな人生を実現する「元気あふれる日本一のふるさと」をめざして「福井ふるさと元気宣言」に掲げた各種施策の一層の推進を図られ、福井県のさらなる発展に努められたい。

なお、以下7点について、具体的意見を述べる。

(1) 収入未済額の縮減について

平成26年度の一般会計および特別会計の収入未済額は127億6,079万円で前年度に比べ7,368万円(0.6%)減少しており、内訳は次の表のとおりである。

一般会計の収入未済額は104億8,393万円で前年度に比べ1億9,544万円(1.8%)減少している。主な内訳は、県税が20億7,092万円で、前年度に比べ2億6,847万円(11.5%)の減、使用料および手数料も1億7,787万円で、前年度に比べ1,543万円(8.0%)減少しているが、諸収入は82億1,514万円で、前年度に比べ8,783万円(1.1%)増加している。

一方、特別会計の収入未済額は22億7,685万円で、前年度に比べ1億2,176万円(5.6%)増加している。内訳としては、母子寡婦福祉資金貸付金が8,912万円で、前年度に比べ51万円(0.6%)の減、中小企業支援資金貸付金が21億8,773万円で、前年度に比べ1億2,227万円(5.9%)の増となっている。

収入未済の内訳

(一般会計)

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
県 税	2,070,921,890	2,339,395,964	△ 268,474,074	△ 11.5
分担金および負担金	19,711,241	19,076,095	635,146	3.3
使用料および手数料	177,866,214	193,299,147	△ 15,432,933	△ 8.0
財産収入	296,975	300,000	△ 3,025	△ 1.0
諸収入	8,215,136,786	8,127,305,110	87,831,676	1.1
合 計	10,483,933,106	10,679,376,316	△ 195,443,210	△ 1.8

(特別会計)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
母子寡婦福祉資金貸付金	89,120,763	89,633,291	△ 512,528	△ 0.6
中小企業支援資金貸付金	2,187,731,231	2,065,457,900	122,273,331	5.9
合 計	2,276,851,994	2,155,091,191	121,760,803	5.6

総 計	12,760,785,100	12,834,467,507	△ 73,682,407	△ 0.6
-----	----------------	----------------	--------------	-------

収入未済の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計	7,358,768	9,061,063	10,525,652	10,679,376	10,483,933
特別会計	1,731,955	2,090,554	2,023,138	2,155,091	2,276,852
合 計	9,090,724	11,151,617	12,548,790	12,834,468	12,760,785
対前年度増減率	43.0	22.7	12.5	2.3	△0.6

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

厳しい財政状況が続く中、健全な財政運営を持続していくためには、負担の公平性の観点からも、収入未済が生じないよう財源の確保に向けて確実に取り組むことが基本であり、発生した収入未済については債権の特性を踏まえ、所管課が責任を持って債務者の実態把握や督促、滞納処分を行うなど、適切な債権管理に努めなければならない。

こうした中、税外未収入金については、各部局間の連携強化を図り、未収入金の縮減に向けた具体的方策を検討し推進するため、平成26年2月に総務部税務課を事務局とする「税外未収入金縮減対策会議」が設置され、5月には一定額以上の収入未済を抱える関係課で対策チームが編成された。平成26年度の対策会議では、各課に対して未収入金の縮減目標額や具体的な取組方針等の設定を求め、進捗状況の管理を行ったほか、平成18年度に策定した「税外未収入金対策基本マニュアル」の改正を行った。

また、未収入金発生の未然防止や回収に当たり、関係課の間で債権管理の知識や経験に差があることは事実であり、このことから、平成27年度に債権管理等に精通した弁護士を県の「債権回収アドバイザー」として配置している。アドバイザーの業務として、債権回収・整理の実務や手法および法的知識に係る研修を実施するほか、個別案件の相談にも応じていることになっている。各課においては、対策会議から得られるノウハウを最大限に活用するとともに、回収困難案件への対応方法についてアドバイザーの助言を受けるなど、相談制度の積極的な活用を図られたい。

また、県営住宅や県立病院に係る未収入金において、徴収事務を弁護士事務所に委託して回収の成果があがっており、他の未収入金においても徴収委託の活用等を検討し、収入未済の縮減に努められたい。

なお、収入未済の主なものは次のとおりである。

〔一般会計〕

ア 県税

平成26年度の県税収入率は97.7%であり、前年度に比べて0.4ポイント上昇した。収入未済額は20億7,092万円となり、前年度に比べて2億6,847万円減少し、率にして11.5%縮減されている。

県税の収入未済を税目別に見ると次のとおりである。

県税収入未済額の推移

(単位：円、%)

	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	収入未済額 (A)	収入率 (B)	収入未済額 (C)	収入率 (D)	収入未済額	
					増減額 E = (A - C)	増減率 E / C
個人県民税	1,735,853,833	93.8	1,878,537,685	93.2	△ 142,683,852	△ 7.6
法人県民税	21,988,752	99.4	27,656,391	99.2	△ 5,667,639	△ 20.5
個人事業税	33,977,408	95.2	35,626,355	95.0	△ 1,648,947	△ 4.6
法人事業税	6,299,166	99.9	10,563,518	99.9	△ 4,264,352	△ 40.4
不動産取得税	75,629,411	93.5	105,118,838	93.9	△ 29,489,427	△ 28.1
自動車税	173,897,860	98.4	211,970,553	98.1	△ 38,072,693	△ 18.0
軽油引取税	23,227,139	99.7	69,874,303	99.1	△ 46,647,164	△ 66.8
旧法による税	48,321	0.0	48,321	0.0	0	0.0
合計	2,070,921,890	97.7	2,339,395,964	97.3	△ 268,474,074	△ 11.5

(ア) 個人県民税

全体の約8割を占める個人県民税の収入未済額は17億3,585万円であり、前年度に比べて1億4,268万円(7.6%)減少した。

個人県民税の現滞別の状況は次のとおりである。

個人県民税現滞別収入未済状況

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
現年課税分	調定額	24,697,631	24,418,302	25,929,937	27,289,989	27,722,925
	収入額	24,147,887	23,940,103	25,433,846	26,825,145	27,312,655
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	549,744	478,199	496,091	464,843	410,270
	収入率	97.8	98.0	98.1	98.3	98.5
滞納繰越分	調定額	2,004,893	2,041,698	2,070,230	2,033,584	1,881,665
	収入額	423,780	462,667	440,679	495,331	453,818
	不納欠損額	85,412	68,581	81,823	124,559	102,263
	収入未済額	1,495,700	1,510,450	1,547,728	1,413,694	1,325,584
	収入率	21.1	22.7	21.3	24.4	24.1
合計	調定額	26,702,524	26,460,000	28,000,167	29,323,572	29,604,590
	収入額	24,571,667	24,402,770	25,874,525	27,320,476	27,766,473
	不納欠損額	85,412	68,581	81,823	124,559	102,263
	収入未済額	2,045,445	1,988,649	2,043,819	1,878,538	1,735,854
	収入率	92.0	92.2	92.4	93.2	93.8

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

平成26年度の現年課税分は、県民税配当割の軽減税率が廃止されたことに伴う増加等により、調定額が前年度に比べて4億3,294万円(1.6%)増加したが、収入未済額は反対に5,457万円(11.7%)減少して4億1,027万円となり、収入率は98.5%となって0.2ポイント上昇した。

こうした中、新規滞納の未然防止を図るため、事業主が従業員に支払う給与から個人住民税を徴収する特別徴収について、県が市町の足並みを揃えるために働きかけを行い、全市町で平成28年度から、総従業員3名以上の事業所を対象に、段階的に原則実施すると決定したことは評価できる。現在の県内の特別徴収実施率は、企業規模等の関係もあり全国平均よりも低くなっており、事業所への周知の強化等を図り、完全実施に向けて取り組まれない。

一方、滞納繰越分の収入未済額は13億2,558万円となり、前年度に比べ8,811万円の減となった。これは、前年度よりも繰越調定額が少なかったこともあるが、前年度と同程度の収入率を維持できたためであり、平成21年度から運営を開始した福井県地方税滞納整理機構(以下、「機構」という。)の成果が寄与している。

個人県民税の徴収については、地方税法上、市町村が市町村民税と併せて賦課・徴収することを原則とする中で、平成23年度からは全市町と共同で機構を運営し、徴収困難案件の共同徴収を実施している。機構が引き受けた滞納整理分の徴収率はかなり高くなっており、全市町との共同運営開始から4年目になり運営が軌道に乗っていると言える。また、機構において滞納整理のノウハウを習得した市町職員の多くが、市町へ戻った後も税の担当者として経験を活かして業務を遂行しており、機構に頼らない各市町での徴収率アップも期待できる。

平成26年度は新たに、11月から12月の期間を「県下統一滞納整理推進月間」に設定し、県と市町が連携して、滞納者への共同催告書の送付や不動産合同公売会の開催等が行われたが、今後も市町との連携をさらに深め、収入未済額の効率的な縮減および新規発生 of 未然防止に努められたい。

(イ) 個人県民税以外の税

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、自動車税1億7,390万円、不動産取得税7,563万円であり、いずれも前年度に比べて自動車税3,807万円(18.0%)、不動産取得税2,949万円(28.1%)減少しており、全ての税目において減少となった。

これは、調定額が減少していることが主たる原因とみられる税目(自動車税等)もあるが、口座振替制度の推進や、特に自動車税、不動産取得税、個人事業税についてはコンビニ納税の導入による納付機会の確保等の対策も収入率アップにつながっている。

個人県民税以外の収入未済対策としては、文書等による催告および預貯金、給与その他財産の差押えなどの滞納処分を行っており、差し押さえた財産のインターネット公売も行っている。また、税務課内に納税推進室を設置して徴収困難案件に対応し、一定の効果を上げている。

今後も引き続き積極的な納税推進対策や滞納処分を進められたい。

イ 分担金および負担金

分担金および負担金に係る収入未済額は1,971万円であり、前年度に比べて64万円(3.3%)増加している。

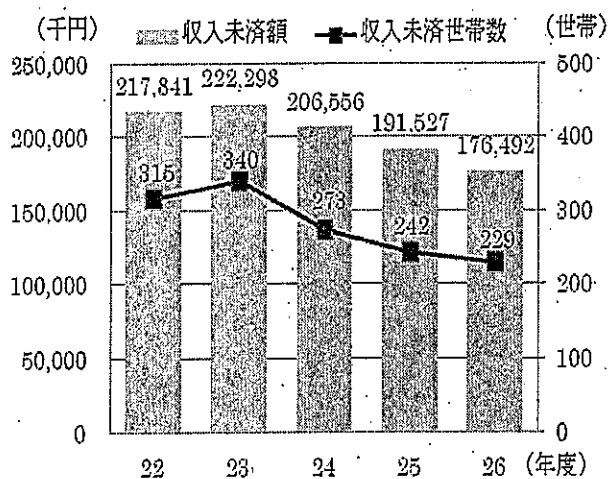
主なものは児童福祉施設の保護者負担金1,966万円であり、担当所属において訪問等による督促を行い、分納誓約による時効の中断を図っているが、債務者が生活に困窮しているケースのほか、施設入所について納得していないために負担金の納付に対して理解を得ることが困難なケースもあり、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。

引き続き訪問等による督促を実施するほか、生活実態等を的確に把握し、分納を活用しつつ収入未済の縮減に努められたい。

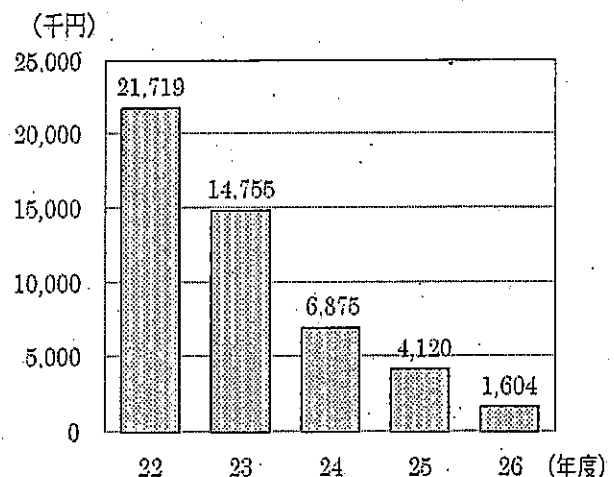
ウ 使用料および手数料

使用料および手数料に係る収入未済1億7,787万円のうち主なものは県営住宅使用料1億7,649万円であり、金額の推移は下記のとおりである。

県営住宅使用料収入未済額(世帯数)推移



県営住宅使用料 収入未済現年度発生額推移



県営住宅が所得の低い世帯に向け供給していることから、これまで居住権を奪う強制退去について慎重に対応してきたこともあり、県営住宅使用料の収入未済額は平成23年度まで増加していたが、平成24年度以降は減少に転じており、収入未済世帯数も同じく減少している。

これは、平成22年度から24年度にかけて、納付指導員の導入、滞納者に対する駐車場使用許可や模様替えの申請却下、連帯保証人に対する毎月の滞納額の通知、

悪質滞納者への退去指導など新たな取組みを始めたことによるものである。

既に退去した滞納者に対しては、平成24年度から徴収事務を弁護士法人に委託して回収に努めており、平成26年度も193万円の回収実績があった。

また、生活保護費受給世帯については、生活保護費の住宅扶助分の代理納付が認められているが、所管課からの働きかけによって平成26年度中に代理納付件数が増加したことは評価できる。

このような取組みにより、近年確実に新規滞納発生の未然防止の成果が表れており、収入未済額の減少にも寄与していると認められる。

引き続き収入未済の着実な縮減に努められたい。

エ 諸収入

諸収入に係る収入未済は82億1,514万円であり、前年度に比べて8,783万円(1.1%)増加し、内訳は次のとおりである。

諸収入の収入未済額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
延滞金加算金及び過料	9,131,571	10,112,149	△ 980,578	△ 9.7
不申告加算金、過少申告 加算金、重加算金	1,664,571	2,448,149	△ 783,578	△ 32.0
放置違反金	7,467,000	7,664,000	△ 197,000	△ 2.6
貸付金元利収入	24,838,402	24,559,982	278,420	1.1
教育費貸付金	21,057,601	19,576,181	1,481,420	7.6
介護福祉士等修学資金貸付金	311,000	415,000	△ 104,000	△ 25.1
母子家庭等結婚資金貸付金	15,000	20,000	△ 5,000	△ 25.0
看護師等修学資金貸付金	947,001	1,409,001	△ 462,000	△ 32.8
農業改良資金貸付金	2,507,800	3,139,800	△ 632,000	△ 20.1
雑入	8,181,166,813	8,092,632,979	88,533,834	1.1
弁償金(行政代執行費用)	8,154,633,775	8,066,402,235	88,231,540	1.1
違約金および延納利息	1,453,958	1,030,366	423,592	41.1
雑入	25,079,080	25,200,378	△ 121,298	△ 0.5
合 計	8,215,136,786	8,127,305,110	87,831,676	1.1

(ア) 放置違反金

放置駐車違反取締りに係る放置違反金の収入未済額は747万円であり、前年度に比べ20万円(2.6%)減少している。担当所属において文書や訪問等による催促を実施し、さらには預金差押え等の滞納処分を実施しており、平成26年度は駐車違反の取締り件数が増加したにもかかわらず収入未済額は減少している。

引き続き収入未済の着実な縮減に努められたい。

(イ) 貸付金元利収入

貸付金元利収入の収入未済額は2,484万円であり、前年度に比べ28万円(1.1%)増加している。主なものは教育費貸付金2,106万円であり、その全額が地域改善対策修学資金であり、前年度に比べ148万円(7.6%)増加した。貸付自体は平成16年度に終了しているが、償還期限の到来に伴い収入未済額はまだ増え続けている。担当所属において関係町と連携しながら毎年、督促、催告、減免相談会を実施しており、平成26年度は、前年度中に絞込みを行った集中して交渉を行うべき債務者を中心に臨戸訪問を行った。新たに配置された県の「債権回収アドバイザー」に滞納者への対応方法に関する助言を受けるなど、アドバイザーへの個別相談制度を積極的に活用し、具体的な方針を立てて適切な納付交渉に努められたい。

(ウ) 弁償金

弁償金(行政代執行費用)の収入未済額は81億5,463万円である。処分場抜本対策事業に係る費用の一部の納付命令を平成26年度に行っており、前年度に比べ8,823万円(1.1%)増加している。

債務者である法人は既に解散しており、元役員に対する資産調査を行うしかない状況であるが、今後とも回収に努められたい。

(エ) 雑入

雑入の収入未済額は2,508万円であり、前年度に比べ12万円(0.5%)減少している。主なものは、児童扶養手当返還金906万円および生活保護費返還金610万円であるが、いずれも、債務者の多くが現在も生活に困窮しており、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。引き続き生活実態等を的確に把握し、訪問等による督促を実施するほか、新たに配置された県の「債権回収アドバイザー」に滞納者への対応方法に関する助言を受けるなど、アドバイザーへの個別相談制度を積極的に活用し、具体的な方針を立てて適切な納付交渉に努められたい。

特に生活保護制度において、生活保護費の不正受給は制度の根幹に関わる問題であるため、上記返還金中に含まれる不正受給に係る返還金について、債務者の状況を十分把握した上で、できる限り早期回収に努められたい。

また、収入未済につながる不正受給の未然防止のため、平成26年7月の生活保護法改正で調査権限が拡大されたことを受け、より確実に申請者の収入状況等の調査が行われるようになっている。引き続き保護の決定等について適切に運用されたい。

〔特別会計〕

オ 母子寡婦福祉資金貸付金

母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は8,912万円であり、前年度に比べて51万円(0.6%)減少している。

担当所属において訪問等による督促を実施しており、連帯保証人や連帯借受人に対しても滞納の連絡を行うことによって償還指導を行っているが、債務者の多くが現在も生活に困窮しており、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。

母子寡婦に対する支援については、安定した仕事に就けるように資格取得の支援や就職の相談を受けるなど各種施策を実施しているが、これらの施策を充実させるとともに、未収入金の回収に当たっては、連帯保証人や連帯借受人に対する請求のほか、新たに配置された県の「債権回収アドバイザー」に滞納者への対応方法に関する助言を受けるなど、アドバイザーへの個別相談制度を積極的に活用し、より一層適切な納付交渉に努められたい。

カ 中小企業支援資金貸付金

中小企業支援資金貸付金の収入未済額は高度化資金貸付金2億8,773万円であり、前年度に比べ1億2,227万円(5.9%)増加している。

高度化資金貸付金は、平成13年度を最後に新たな貸付けは行っておらず、最終償還期限が到来して収入未済になっている債務者については、定期的な償還も行われており毎年度収入未済額は減少している。しかし、最終償還期限が到来していない特定の債務者の未済額がこの貸付金の収入未済の大半を占めており、毎年度一定の償還がされているものの、償還額が年間の約定償還額を下回っているため、当面収入未済額が増え続ける見込みである。

担当所属において、独立行政法人中小企業基盤整備機構の指針に基づき債権管理の方針を定め、金融業務の経験を有する者を嘱託職員に配置するなど徴収体制を整備しており、事業を中止した企業については保証人から回収を行っている。また、事業を継続している企業については、企業連携支援アドバイザー等と共に経営状況を確認しながら返済計画を立て、滞った場合等には上記の嘱託職員が夜間訪問等を行っている。

引き続きこれらの取組みを強化し、早期回収に努められたい。

(2) 不納欠損額について

平成26年度の不納欠損額は一般会計における1億7,826万円であり、前年度に比べ一般会計で1,095万円(5.8%)減少しており、特別会計も18万円(皆減)減少している。内訳は次のとおりであり、主に県税と使用料および手数料の不納欠損処分によるものである。

不納欠損額の内訳 (一般会計)

(単位：円、%)

	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A-B)	増減率 C/B
県税	168,710,697	176,095,061	△ 7,384,364	△ 4.2
個人県民税	102,262,834	124,558,581	△ 22,295,747	△ 17.9
法人県民税	3,901,478	4,846,346	△ 944,868	△ 19.5
個人事業税	4,150,481	2,378,384	1,772,097	74.5
法人事業税	2,008,762	8,334,217	△ 6,325,455	△ 75.9
不動産取得税	30,659,021	4,740,155	25,918,866	著増
自動車税	25,728,121	30,694,674	△ 4,966,553	△ 16.2
軽油引取税	0	4,764	△ 4,764	皆減
旧法による税	0	537,940	△ 537,940	皆減
分担金および交付金	2,431,221	2,287,046	144,175	6.3
使用料および手数料	5,539,700	59,400	5,480,300	著増
諸収入	1,582,116	10,777,146	△ 9,195,030	△ 85.3
合計	178,263,734	189,218,653	△ 10,954,919	△ 5.8

(特別会計)

港湾整備事業	0	178,038	△ 178,038	皆減
合計	0	178,038	△ 178,038	皆減

総計	178,263,734	189,396,691	△ 11,132,957	△ 5.9
----	-------------	-------------	--------------	-------

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、税外未収入金対策基本マニュアルに基づき日常の債権管理に当たるとともに、債務者の資力調査や時効管理を徹底し、また分納の履行等の時効中断措置を講ずるなど適切な管理に努められたい。やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、負担の公平性・公正性を損なわれないよう、適切な処理に努められたい。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

〔一般会計〕

ア 県税

県税の不納欠損の税目別の理由は次のとおりである。

不納欠損理由別内訳

(単位：円、%)

理由 科目	5年時効完成		執行停止後 3年経過		即時消滅		合計	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
個人県民税	70,432,391	71.4	23,437,170	50.6	8,393,273	35.5	102,262,834	60.6
法人県民税	2,139,444	2.2	125,100	0.3	1,636,934	6.9	3,901,478	2.3
個人事業税	1,749,316	1.8	2,393,865	5.2	7,300	0.0	4,150,481	2.5
法人事業税	546,262	0.6	201,700	0.4	1,260,800	5.3	2,008,762	1.2
不動産取得税	1,523,853	1.5	18,485,539	39.9	10,649,629	45.0	30,659,021	18.2
自動車税	22,316,441	22.6	1,687,713	3.6	1,723,967	7.3	25,728,121	15.2
軽油引取税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	98,707,707	100.0	46,331,087	100.0	23,671,903	100.0	168,710,697	100.0
理由別構成比	58.5		27.5		14.0		100.0	

全体の約60%を占める個人県民税の不納欠損額は1億226万円であり、前年度に比べ2,230万円(17.9%)減少している。これは前年度において、平成19年度税制改正で住民税の税率が上がり個人県民税調定額が8割近く増加した時の収入未済分で、5年時効により不納欠損処分となったものが多かったためである。

不動産取得税の不納欠損額は3,066万円で、前年度に比べ2,592万円(著増)増加している。これは、大口1法人について廃業かつ将来事業再開の見込みがないことにより即時消滅としたことや、別の大口1法人について執行停止後3年経過により不納欠損処分をしたことによるものである。

県税については、財産の差押、公売、裁判所に対する交付要求等の実行可能な滞納処分を適切に行っているほか、滞納処分の執行停止については、統一的な判断基準を設けて運用している。

引き続き、制度の適切な運用に努めていただきたい。

イ 分担金および負担金

分担金および負担金の不納欠損額は児童福祉施設の保護者負担金243万円であり、5年の時効成立によるものである。

ウ 使用料および手数料

使用料および手数料の不納欠損額は県営住宅使用料554万円であり、前年度に比べ548万円（著増）増加した。

エ 諸収入

諸収入の不納欠損額は158万円であり、前年度に比べ920万円（85.3%）減少している。主なものは放置駐車違反取締りに係る放置違反金89万円で、主に5年の時効成立によるものである。

(3) 不用額について

平成26年度の不用額は次のとおりであり、一般会計111億6,450万円、特別会計32億8,883万円で、前年度に比べ一般会計は37億8,572万円(25.3%)、特別会計は3,281万円(1.0%)減少している。

不用額の内訳 (一般会計)

(単位：円、%)

	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
総務費	810,084,913	1.6	1,003,441,668	2.1	△ 193,356,755	△ 19.3
民生費	516,088,467	1.2	425,161,736	1.1	90,926,731	21.4
衛生費	576,074,930	2.5	384,210,345	1.5	191,864,585	49.9
労働費	299,893,879	11.7	542,259,649	14.2	△ 242,365,770	△ 44.7
農林水産費	324,184,099	0.7	266,856,481	0.5	57,327,618	21.5
商工費	6,120,881,757	21.5	7,346,444,935	19.3	△ 1,225,563,178	△ 16.7
土木費	245,693,403	0.3	2,645,233,081	2.9	△ 2,399,539,678	△ 90.7
警察費	151,780,493	0.7	159,237,776	0.7	△ 7,457,283	△ 4.7
教育費	643,749,386	0.7	489,012,047	0.6	154,737,339	31.6
災害復旧費	767,837,587	13.7	707,067,353	8.5	60,770,234	8.6
公債費	79,070,128	0.1	157,545,286	0.2	△ 78,475,158	△ 49.8
上記以外	629,161,159	2.5	823,751,785	3.7	△ 194,590,626	△ 23.6
小計	11,164,500,201	2.2	14,950,222,142	2.8	△ 3,785,721,941	△ 25.3

(特別会計)

	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
公債管理	46,951,446	0.1	76,826,336	0.1	△ 29,874,890	△ 38.9
中小企業支援資金貸付金	1,154,684,913	55.0	1,012,268,613	36.5	142,416,300	14.1
沿岸漁業改善資金貸付金	299,211,014	99.1	288,381,099	99.3	10,829,915	3.8
林業改善資金貸付金	68,086,236	58.7	100,868,710	77.0	△ 32,782,474	△ 32.5
下水道事業	1,187,244,485	33.2	1,205,440,632	30.1	△ 18,196,147	△ 1.5
証紙	454,855,350	15.8	585,809,175	15.4	△ 130,953,825	△ 22.4
上記以外	77,798,148	1.7	52,047,783	1.2	25,750,365	49.5
小計	3,288,831,592	2.7	3,321,642,348	3.0	△ 32,810,756	△ 1.0

総計	14,453,331,793	2.3	18,271,864,490	2.9	△ 3,818,532,697	△ 20.9
----	----------------	-----	----------------	-----	-----------------	--------

不用額については、経費節減が図られたことのほか、年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない点もあるが、今後も執行見込みをより一層的確に把握し、事業の実態に応じた適切な予算措置と効率的な執行に努められたい。

主な不用額の状況は、次のとおりである。

〔一般会計〕

ア 総務費

総務費の不用額は8億1,008万円であり、前年度に比べ1億9,336万円(19.3%)減少した。主なものとしては防災総務費であり、臨時ヘリポート整備事業のヘリポート舗装工事や防災行政無線の修繕工事における入札差金等によるものである。

イ 民生費

民生費の不用額は5億1,609万円であり、前年度に比べ9,093万円(21.4%)増加した。主なものとしては児童措置費1億4,448万円であり、市町の保育事業に対する補助事業費等について、交付額が見込みを下回ったものである。

ウ 衛生費

衛生費の不用額は5億7,607万円であり、前年度に比べ1億9,186万円(49.9%)増加した。主なものとしては海岸漂着物地域対策推進事業1億2,909万円であり、冬季において海岸への流木等の大量漂着が発生しなかったためである。

エ 商工費

商工費の不用額は61億2,088万円であり、前年度に比べ12億2,556万円(16.7%)減少した。主なものとしては制度融資貸付金58億8,010万円であり、融資申込者の資金需要に対応できるように資金枠を確保しておいたが、申込金額が見込みを下回ったものである。

オ 教育費

教育費の不用額は6億4,375万円であり、前年度に比べ1億5,474万円(31.6%)増加した。主なものとしては、県立学校再編に伴う高校の施設設備整備工事の入札差金等である。

カ 災害復旧費

災害復旧費の不用額は7億6,784万円であり、前年度に比べ6,077万円(8.6%)増加した。主なものとしては河川等災害復旧費5億2,742万円で、冬季の災害に備えて予算を確保していたが災害が発生しなかったこと等によるものである。

〔特別会計〕

キ 中小企業支援資金貸付金特別会計

中小企業支援資金貸付金特別会計の不用額は11億5,468万円であり、前年度に比べ1億4,242万円(14.1%)増加した。主なものとしては設備貸与資金貸付金11億4,198万円で、これは公益財団法人ふくい産業支援センターが企業に対して設備貸与を行うための資金を貸し付けるものであるが、企業からの貸与申込みが見込みを下回ったことによる不用額である。

ク 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の不用額は11億8,724万円であり、前年度に比べ1,820万円(1.5%)減少した。これは九頭竜川流域下水道事業の維持管理費の不用額である。

(4) 翌年度繰越額について

平成26年度の一般会計および特別会計の翌年度繰越額は次のとおりであり、一般会計402億2,895万円、特別会計6億3,301万円で、前年度に比べ一般会計が31億9,995万円(7.4%)減少し、特別会計が241万円(0.4%)増加した。

翌年度繰越額の内訳

(一般会計)

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	繰越額	繰越率	繰越額	繰越率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
総務費	8,401,735,139	17.1	3,523,183,201	7.4	4,878,551,938	著増
民生費	1,461,526,000	3.4	1,257,380,000	3.2	204,146,000	16.2
衛生費	294,921,000	1.3	386,490,000	1.5	△ 91,569,000	△ 23.7
労働費	125,889,825	4.9	0	0.0	125,889,825	皆増
農林水産費	9,428,502,196	21.2	9,521,897,070	19.0	△ 93,394,874	△ 1.0
商工費	1,308,991,000	4.6	46,219,000	0.1	1,262,772,000	著増
土木費	15,693,016,115	19.4	23,802,658,910	26.0	△ 8,109,642,795	△ 34.1
教育費	2,620,747,000	2.7	1,253,984,280	1.4	1,366,762,720	著増
災害復旧費	893,619,534	15.9	3,637,087,301	43.6	△ 2,743,467,767	△ 75.4
合 計	40,228,947,809	7.9	43,428,899,762	8.2	△ 3,199,951,953	△ 7.4

(特別会計)

県有林事業	428,007,940	30.2	54,601,240	36.4	373,406,700	著増
用地先行取得事業	0	0.0	180,000,000	12.6	△ 180,000,000	皆減
下水道事業	205,000,000	5.7	396,000,000	9.9	△ 191,000,000	△ 48.2
合 計	633,007,940	0.5	630,601,240	0.6	2,406,700	0.4

総 計	40,861,955,749	6.5	44,059,501,002	6.9	△ 3,197,545,253	△ 7.3
-----	----------------	-----	----------------	-----	-----------------	-------

翌年度繰越については、豪雨により工事作業現場の崩壊が発生して安全対策のため不測の日数を要したもののや、国の経済対策にあわせて2月補正で予算化した事業について年度内に執行できなかったものなどやむを得ない点もある。繰越予算に係る事業の推進に当たっては、事業効果を早期に発現させるため、関係機関との連携を一層密にして、計画的かつ効率的な執行に努められたい。

主な翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

〔一般会計〕

ア 総務費

総務費の翌年度繰越額は84億174万円であり、前年度に比べ48億7,855万円（著増）増加した。繰越額の内訳は継続費逓次繰越18億7,514万円、繰越明許費49億2,232万円、事故繰越16億428万円で、主なものは北陸新幹線建設事業に係る負担金や防災ヘリコプター更新に係る公有財産購入費等である。

繰越の理由は、主に工事に伴う地元との協議に日数を要したものと購入に伴う部品調達に日数を要したものである。

イ 労働費

労働費の翌年度繰越額は繰越明許費1億2,589万円であり、前年度に比べ皆増した。

主なものは、国の経済対策にあわせ2月補正で予算化された移住定住促進機構の設置事業について、年度内に執行できなかったものである。

ウ 農林水産費

農林水産費の翌年度繰越額は94億2,850万円であり、前年度に比べ9,339万円（1.0%）減少した。繰越額の内訳は繰越明許費91億568万円、事故繰越3億2,282万円で、土地改良事業、治山事業などの工事費および森林整備事業などの補助金等である。

繰越の理由は、主に関係機関との調整に日数を要したものと、国の経済対策にあわせ2月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったものである。

エ 商工費

商工費の翌年度繰越額は繰越明許費13億899万円であり、前年度に比べ12億6,277万円（著増）増加した。

主なものは、国の経済対策にあわせ2月補正で予算化されたプレミアム商品券発行に係る補助事業等について、年度内に執行できなかったものである。

オ 土木費

土木費の翌年度繰越額は156億9,302万円であり、前年度に比べ81億964万円(34.1%)減少した。繰越額の内訳は、継続費通次繰越37億1,000万円、繰越明許費118億5,475万円、事故繰越1億2,827万円で、主なものは道路新設改良事業や河川改良事業などの工事費およびえちぜん鉄道高架工事に係る負担金等である。

繰越の理由は、主に関係機関との調整に日数を要したものの、現地の施工条件により日数を要したものの、国の経済対策にあわせ2月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったものである。

カ 教育費

教育費の翌年度繰越額は26億2,075万円であり、前年度に比べ13億6,676万円(著増)増加した。繰越額の内訳は、継続費通次繰越10億1,971万円、繰越明許費16億104万円、主なものは運動公園整備事業の工事費等であり、各種工事の工程調整に日数を要したものである。

〔特別会計〕

キ 県有林事業特別会計

県有林事業特別会計の翌年度繰越額は繰越明許費4億2,801万円であり、前年度に比べ3億7,341万円(著増)増加した。

繰越の理由は、国の経済対策にあわせ2月補正で予算化された県有林の間伐や林道整備等の事業について、年度内に執行できなかったものである。

ク 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の翌年度繰越額は繰越明許費2億500万円であり、前年度に比べ1億9,100万円(48.2%)減少した。

繰越の理由は、九頭竜川流域下水道事業の水処理施設改築工事において、既存施設の予期しない故障の修繕に不測の日数を要したものである。

(5) 財務事務の執行状況について

ア 財務に関する事務の執行については、定期監査等において合规性、正確性に加え、経済性、効率性、有効性の観点から監査を実施した。

なお、定期監査においては、毎年度、重点的に監査する事項（重点事項）を定めているが、監査の過程で改善を要するとして是正を求めたもののうち、主なものは次のとおりである。

<重点事項>

区 分	改 善 を 要 す る 事 項
現金の取扱いおよび郵便切手類の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> ・現金を領収した後の指定金融機関への払込が遅れているもの ・郵便切手類出納簿への登記・管理を適正に行っていないもの
収入未済の未然防止と適正管理	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者管理を行うための台帳等に不備があるもの
諸手当の支給状況	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤手当の認定を誤ったもの
出納事務の内部チェック体制	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度と同一内容の財務事務執行上の誤りがあり、内部事務のチェック体制が十分でないもの

<一般事項>

区 分	改 善 を 要 す る 事 項
収 入 事 務	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金等の調定手続が遅延しているもの
支 出 事 務	<ul style="list-style-type: none"> ・公共料金等について支払期限を超えて支払っているもの ・資金前渡の精算手続に誤りがあるもの ・補助金の交付手続、履行確認、額の確定手続に適正を欠くもの ・工事検査において、完成届出から検査までが遅れているもの ・物品調達事務において手続に誤りがあるもの ・執行伺の会計局への必要な合議を行っていないもの
契 約 事 務	<ul style="list-style-type: none"> ・契約書の添付書類等に不備があるもの ・契約締結が遅れているもの ・見積書を徴していないもの
財 産 管 理 事 務	<ul style="list-style-type: none"> ・備品の登記や廃棄手続に不備があるもの ・公用車の管理に不備があるもの

定期監査において、前年度是正を求めたにもかかわらず改善の努力がなされていないと認められる事項や、重点事項および契約事務や支出事務等について、依然として軽微な誤りや基本的な手続に不備が多数見受けられたので、指導・検査の一層の充実強化を図り、財務関係諸規程に基づく適正な事務執行を徹底されたい。

イ 平成22年度の本庁の総務事務集約化に引き続き、事務の効率化およびチェック体制の強化を図るため、平成26年度には下記のとおり県内6地区に会計局の組織として会計室が設置され、出先機関の総務事務と会計審査についての集約が図られている。

平成27年7月から、会計室が会計審査を行う対象機関が拡大されたところであり、今後、審査のレベルをより一層高めていく必要があることから、会計局全体で研修等による審査機能の強化に取り組まれない。

会計室の集約状況

(総務事務)

会計室名	集約対象所属
福井会計室	福井県税事務所、福井農林総合事務所
坂井会計室	坂井農林総合事務所、三国土木事務所
奥越会計室	奥越農林総合事務所、奥越土木事務所
丹南会計室	丹南農林総合事務所、丹南土木事務所、越前漁港事務所
二州会計室	嶺南振興局(二州)、敦賀土木事務所
若狭会計室	嶺南振興局(若狭)、小浜土木事務所

(会計審査)

会計室名	集約対象所属
各会計室	平成27年6月まで 総務事務の集約対象と同じ出先機関
	平成27年7月から 県外事務所、農林水産部試験研究機関および警察関係を除くすべての出先機関 (県立学校、健康福祉センター等について拡大)

(6) 基金の運用状況について

平成26年度末における基金の運用金額は95億9,472万円である。

また、平成26年度中の運用に対する利子は1億8,356万円であり、金利の低下により前年度に比べて減少した。

基金については、基金の所管課が会計局に運用を依頼し、会計局において一元的に運用を行っており、所管課と連絡を取り合い、基金の取崩し時期等を勘案して、なるべく長期の運用に努めている。

さらに基金の運用が効率的なものとなるように、平成26年度には会計局が事務局となって庁内の基金連絡会議を設置し、初めて全庁的な基金運用方針を策定したところである。この平成27年度基金運用方針では、複数の基金を合算して大きな金額で運用することを重点事項に掲げており、所管課と会計局との連携を密にし、効率的かつ安全な運用に努められたい。

基金の運用状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	対前年度比較
運用金額	95,694,723	108,879,474	△13,184,751
(内訳)			
預金運用(入札型)	68,698,241	63,969,208	4,729,033
預金運用(相対型)	21,268,756	19,043,890	2,224,866
債券運用	5,727,726	7,866,376	△2,138,650
繰替運用	0	18,000,000	△18,000,000
運用利子	183,559	196,582	△13,023

(7) 前年度の決算審査意見に対する措置状況について

平成25年度の決算審査意見に対する措置状況のうち、主なものは次の表のとおりである。

決算審査意見は、歳入歳出予算の執行が適正かつ効率的に執行されているか等の審査の観点に基づいて行ったものであり、特に収入未済対策について、意見に対する措置として速やかに事務の改善等が行われたことは評価できる。

平成26年度のみのものでない措置とならないように、引き続き、継続的な事務の改善等に努められたい。

区 分	意見の内容	措置の内容
県税収入未済対策	個人県民税の滞納の未然防止を図るため、給与から税を徴収する特別徴収について実施率アップに努めること。	特別徴収について市町に働きかけを行い、平成28年度から全市町で総従業員3名以上の事業所を対象に、段階的に原則実施していくことが決定した。
	福井県地方税滞納整理機構による税の徴収において、県と市町との連携を深めること。	11月から12月を「県下統一滞納整理推進月間」に設定し、県と市町が連携して、滞納者への共同催告書の送付や不動産合同公売会の開催等を行った。
税外未収入金対策	税外未収入金縮減対策会議の取組みを通じて、関係課間のノウハウや情報の共有を促進すること。	税外未収入金対策基本マニュアルの改正を行った。平成27年度から債権管理等に精通した弁護士を「債権回収アドバイザー」として配置した。
	生活保護費返還金の収入未済について、不正受給の未然防止のために調査権限の拡大が行われたことを適切に運用すること。	平成26年7月から調査権限が拡大されたことを受け、生活保護受給申請者の収入状況等について従来よりも詳細な調査を行った。
	県営住宅使用料の収入未済について、生活保護費受給世帯については、市等と連携して住宅扶助分の代理納付を推進すること。	県営住宅入居者のうち生活保護受給世帯について、平成26年度に、市等と連携して代理納付を行う世帯数を増加させた。
会計審査・指導	県内6地区に会計室が設置され、出先機関の総務事務と会計審査の集約が図られたため、研修等を通して審査機能の充実を図ること。	本庁の審査事務担当者が年2回各会計室を巡回して会計審査の実務研修を実施し、審査機能の充実を図った。
基金運用	基金の一元的運用について、所管課と会計局の連絡を密にして効率的かつ安全な運用に努めること。	基金所管課と会計局が連絡を取り合い、長期の運用に努めた。また、庁内基金連絡会議を設置するとともに、全庁的な基金運用方針を策定した。

第4 決算の状況

1 歳入歳出の概要

一般会計、特別会計合計の予算現額6,286億4,788万円に対し、歳入決算額は5,838億4,606万円で、予算現額に対する収入率は92.9%となっている。

また、歳出決算額は5,733億3,259万円でその執行率は91.2%となっている。

平成26年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で33億5,045万円(0.6%)、歳出決算額で45億1,648万円(0.8%)ともに減少している。

一般会計および特別会計の決算収支

(単位：円、%)

		予算現額 A	歳入決算額 B	収入率 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出比較 B-C
平成26年度	一般会計	506,283,359,762	462,143,937,564	91.3	454,889,911,752	89.8	7,254,025,812
	特別会計	122,364,515,240	121,702,117,865	99.5	118,442,675,708	96.8	3,259,442,157
	合計 ①	628,647,875,002	583,846,055,429	92.9	573,332,587,460	91.2	10,513,467,969
平成25年度 合計額 ②		640,180,436,042	587,196,507,144	91.7	577,849,070,550	90.3	9,347,436,594
対前年度比較	増減額 ③=①-②	△ 11,532,561,040	△ 3,350,451,715	/	△ 4,516,483,090	/	1,166,031,375
	増減率 ③/②	△ 1.8	△ 0.6	/	△ 0.8	/	/

2 実質収支の状況

一般会計における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は7.2億5,403万円の黒字となっている。

歳入決算額の中には翌年度へ繰り越すべき財源3.8億3,063万円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は3.4億2,339万円の黒字、単年度収支は1億4,511万円の黒字となっている。

また、特別会計における実質収支は3.2億5,944万円の黒字、単年度収支は1億4,710万円の黒字となっている。

一般会計および特別会計の実質収支

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳入決算額 A	462,143,937,564	121,702,117,865
歳出決算額 B	454,889,911,752	118,442,675,708
形式収支 C=A-B	7,254,025,812	3,259,442,157
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,830,633,425	0
実質収支 E=C-D	3,423,392,387	3,259,442,157
平成25年度実質収支 F	3,278,283,301	3,112,341,231
平成26年度単年度収支 G=E-F	145,109,086	147,100,926

また、普通会計ベース（一般会計と特別会計を合算し重複分等を控除した統計上の会計）の実質収支は3.9億9,320万円の黒字で、単年度収支は1億7,645万円の黒字となっている。

普通会計ベースの実質収支

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入決算額 ①	453,743,844	469,734,119	△ 15,990,275	△ 3.4
歳出決算額 ②	444,436,997	461,595,202	△ 17,158,205	△ 3.7
形式収支 (③=①-②)	9,306,847	8,138,917	1,167,930	14.3
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	5,397,526	4,406,048	991,478	22.5
実質収支 (⑤=③-④)	3,909,321	3,732,869	176,452	4.7
単年度収支 (⑥=当年度実質収支額-前年度実質収支額)	176,452	148,946	27,506	18.5
積立金 ⑦	21,444	21,655	△ 211	△ 1.0
繰上償還金 ⑧	6,769,139	9,693,913	△ 2,924,774	△ 30.2
積立金取崩額 ⑨	0	1,034,493	△ 1,034,493	皆減
実質単年度収支 (⑩=⑥+⑦+⑧-⑨)	6,967,035	8,830,021		

3 一般会計決算の状況

平成26年度の一般会計の決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入決算の状況

- ① 平成26年度一般会計の歳入決算額の合計は4,621億4,394万円となっており、前年度に比べて134億6,167万円(2.8%)減少している。また、予算現額に比べると441億3,942万円減少しており、調定額に対する収入率は97.7%となっている。

歳入の主なものは、地方交付税1,346億1,984万円(構成比29.1%)、県税950億2,922万円(同20.6%)、国庫支出金819億9,949万円(同17.7%)、県債566億7,300万円(同12.3%)である。

- ② 県税収入は、自動車取得税、県たばこ税等が減少しているものの、地方消費税、法人県民税、法人事業税等が増収となったため前年度に比べて32億2,640万円(3.5%)増加している。(主な税目の増減要因は「款別決算の状況」(P44)に記載)
- ③ 県債収入は、新規発行を抑制したことにより、前年度に比べて75億500万円(11.7%)減少し、臨時財政対策債を除いた県債残高は6年連続の減少となった。
- ④ 不納欠損額の合計は1億7,826万円となっており、前年度に比べて1,095万円(5.8%)減少している。
- ⑤ 収入未済額の合計は104億8,393万円となっており、前年度に比べて1億9,544万円(1.8%)減少している。

平成26年度 一般会計歳入決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)
1	県 税	93,446,816,000	97,268,854,461	95,029,221,874	168,710,697	2,070,921,890
2	地 方 消 費 税 金 地 清 算	19,014,490,000	19,014,492,276	19,014,492,276	0	0
3	地 方 譲 与 税	16,784,040,000	16,867,897,073	16,867,897,073	0	0
4	地 方 特 例 金 地 交 付	253,136,000	253,136,000	253,136,000	0	0
5	地 方 交 付 税	134,203,615,000	134,619,843,000	134,619,843,000	0	0
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	300,000,000	227,264,000	227,264,000	0	0
7	分 担 金 お よ び 負 担 金	6,005,489,680	4,201,795,403	4,179,652,941	2,431,221	19,711,241
8	使 用 料 お よ び 手 数 料	4,397,260,000	4,615,873,637	4,432,467,723	5,539,700	177,866,214
9	国 庫 支 出 金	105,335,746,280	81,999,490,098	81,999,490,098	0	0
10	財 産 収 入	1,335,364,000	1,211,031,785	1,210,734,810	0	296,975
11	寄 附 金	44,483,000	49,437,485	49,437,485	0	0
12	繰 入 金	19,724,911,740	18,357,871,869	18,357,871,869	0	0
13	繰 越 金	6,235,095,062	6,235,095,363	6,235,095,363	0	0
14	諸 収 入	29,009,913,000	31,211,051,954	22,994,333,052	1,582,116	8,215,136,786
15	県 債	70,193,000,000	56,673,000,000	56,673,000,000	0	0
合 計		506,283,359,762	472,806,134,404	462,143,937,564	178,263,734	10,483,933,106
平成25年度		527,749,637,042	486,474,205,470	475,605,610,501	189,218,653	10,679,376,316
対前年度比較	増減額	△ 21,466,277,280	△ 13,668,071,066	△ 13,461,672,937	△ 10,954,919	△ 195,443,210
	増減率	△ 4.1	△ 2.8	△ 2.8	△ 5.8	△ 1.8

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

予算現額と収入済額との比較 (C-A)	収入済額の構成比	収入率		平成25年度		対前年度比較	
		(C/A)	(C/B)	収入済額 (E)	構成比	増減額 (F=C-E)	増減率 (F/E)
1,582,405,874	20.6	101.7	97.7	91,802,826,578	19.3	3,226,395,296	3.5
2,276	4.1	100.0	100.0	15,693,924,866	3.3	3,320,567,410	21.2
83,857,073	3.6	100.5	100.0	14,438,868,038	3.0	2,429,029,035	16.8
0	0.1	100.0	100.0	268,014,000	0.1	△ 14,878,000	△ 5.6
416,228,000	29.1	100.3	100.0	130,765,622,000	27.5	3,854,221,000	2.9
△ 72,736,000	0.0	75.8	100.0	261,299,000	0.1	△ 34,035,000	△ 13.0
△ 1,825,836,739	0.9	69.6	99.5	4,686,849,906	1.0	△ 507,196,965	△ 10.8
35,207,723	1.0	100.8	96.0	3,873,659,462	0.8	558,808,261	14.4
△ 23,336,256,182	17.7	77.8	100.0	87,696,912,371	18.4	△ 5,697,422,273	△ 6.5
△ 124,629,190	0.3	90.7	100.0	1,421,492,946	0.3	△ 210,758,136	△ 14.8
4,954,485	0.0	111.1	100.0	62,178,121	0.0	△ 12,740,636	△ 20.5
△ 1,367,039,871	4.0	93.1	100.0	23,359,014,032	4.9	△ 5,001,142,163	△ 21.4
301	1.3	100.0	100.0	4,797,251,831	1.0	1,437,843,532	30.0
△ 6,015,579,948	5.0	79.3	73.7	32,299,697,350	6.8	△ 9,305,364,298	△ 28.8
△ 13,520,000,000	12.3	80.7	100.0	64,178,000,000	13.5	△ 7,505,000,000	△ 11.7
△ 44,139,422,198	100.0	91.3	97.7	475,605,610,501	100.0	△ 13,461,672,937	△ 2.8
△ 52,144,026,541		90.1	97.8				
8,004,604,343							

(2) 自主財源・依存財源別比較

収入済額に占める自主財源の構成比は37.1%、依存財源の構成比は62.9%となっており、前年度に比べて自主財源の構成比は0.3ポイント低下している。

自主財源・依存財源比較表

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B
自主財源	171,503,307,393	37.1	177,996,895,092	37.4	△ 6,493,587,699	△ 3.6
県税	95,029,221,874	20.6	91,802,826,578	19.3	3,226,395,296	3.5
地方消費税清算金	19,014,492,276	4.1	15,693,924,866	3.3	3,320,567,410	21.2
分担金および負担金	4,179,652,941	0.9	4,686,849,906	1.0	△ 507,196,965	△ 10.8
使用料および手数料	4,432,467,723	1.0	3,873,659,462	0.8	558,808,261	14.4
財産収入	1,210,734,810	0.3	1,421,492,946	0.3	△ 210,758,136	△ 14.8
寄附金	49,437,485	0.0	62,178,121	0.0	△ 12,740,636	△ 20.5
繰入金	18,357,871,869	4.0	23,359,014,032	4.9	△ 5,001,142,163	△ 21.4
繰越金	6,235,095,363	1.3	4,797,251,831	1.0	1,437,843,532	30.0
諸収入	22,994,333,052	5.0	32,299,697,350	6.8	△ 9,305,364,298	△ 28.8
依存財源	290,640,630,171	62.9	297,608,715,409	62.6	△ 6,968,085,238	△ 2.3
地方譲与税	16,867,897,073	3.6	14,438,868,038	3.0	2,429,029,035	16.8
地方特例交付金	253,136,000	0.1	268,014,000	0.1	△ 14,878,000	△ 5.6
地方交付税	134,619,843,000	29.1	130,765,622,000	27.5	3,854,221,000	2.9
交通安全対策特別交付金	227,264,000	0.0	261,299,000	0.1	△ 34,035,000	△ 13.0
国庫支出金	81,999,490,098	17.7	87,696,912,371	18.4	△ 5,697,422,273	△ 6.5
県債	56,673,000,000	12.3	64,178,000,000	13.5	△ 7,505,000,000	△ 11.7
合 計	462,143,937,564	100.0	475,605,610,501	100.0	△ 13,461,672,937	△ 2.8

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

① 自主財源について

自主財源の収入済額は1,715億331万円で、前年度に比べて64億9,359万円(3.6%)減少している。

これは、消費税率引上げに伴い地方消費税清算金が33億2,057万円、県税が32億2,640万円増加した半面、制度融資貸付金の減少に伴い金融機関からの預託金の返還が減少したことなどにより諸収入が93億536万円、財政調整基金からの繰入の減少や基金を財源とする事業の減少などにより繰入金が50億114万円減少したことによるものである。

② 依存財源について

依存財源の収入済額は2,906億4,063万円で、前年度に比べて69億6,809万円(2.3%)減少している。

これは、地方交付税が38億5,422万円、地方譲与税が24億2,903万円増加した半面、県債発行の抑制により県債が75億500万円、国からの経済対策のための交付金が減少したことなどにより国庫支出金が56億9,742万円減少したことによるものである。

(3) 歳出決算の状況

① 平成26年度一般会計の歳出決算額の合計は4,548億8,991万円となっており、前年度に比べて144億8,060万円(3.1%)減少している。予算現額に対する執行率は89.8%であり、翌年度繰越額402億2,895万円、不用額111億6,450万円となっている。

歳出の主なものは、教育費950億1,134万円(構成比20.9%)、公債費830億1,419万円(同18.2%)、土木費648億7,676万円(同14.3%)である。

前年度と比較して増減額の大きな経費をみると、教育費が81億672万円増加、商工費が96億9,866万円、公債費が66億1,191万円減少している。

② 翌年度繰越額の合計は402億2,895万円となっており、前年度に比べて31億9,995万円(7.4%)減少している。

これは、主として、総務費が48億7,855万円、教育費が13億6,676万円、商工費が12億6,277万円増加した半面、土木費が81億964万円、災害復旧費が27億4,347万円減少したことによるものである。

③ 不用額の合計は111億6,450万円となっており、前年度に比べて37億8,572万円(25.3%)減少している。

これは、主として、衛生費が1億9,186万円、教育費が1億5,474万円増加した半面、土木費が23億9,954万円、商工費が12億2,556万円減少したことによるものである。

平成26年度 一般会計歳出決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
1	議 会 費	978,536,000	933,946,671	0	44,589,329
2	総 務 費	49,234,275,201	40,022,455,149	8,401,735,139	810,084,913
3	民 生 費	42,792,012,000	40,814,397,533	1,461,526,000	516,088,467
4	衛 生 費	23,451,376,982	22,580,381,052	294,921,000	576,074,930
5	労 働 費	2,567,575,000	2,141,791,296	125,889,825	299,893,879
6	農 林 水 産 費	44,415,770,070	34,663,083,775	9,428,502,196	324,184,099
7	商 工 費	28,455,265,000	21,025,392,243	1,308,991,000	6,120,881,757
8	土 木 費	80,815,465,910	64,876,756,392	15,693,016,115	245,693,403
9	警 察 費	22,143,101,000	21,991,320,507	0	151,780,493
10	教 育 費	98,275,840,280	95,011,343,894	2,620,747,000	643,749,386
11	災 害 復 旧 費	5,621,734,301	3,960,277,180	893,619,534	767,837,587
12	公 債 費	83,093,259,000	83,014,188,872	0	79,070,128
13	諸 支 出 金	23,885,063,000	23,854,577,188	0	30,485,812
14	予 備 費	554,086,018	0	0	554,086,018
合 計		506,283,359,762	454,889,911,752	40,228,947,809	11,164,500,201
平成25年度		527,749,637,042	469,370,515,138	43,428,899,762	14,950,222,142
対前年度比較	増減額	△ 21,466,277,280	△ 14,480,603,386	△ 3,199,951,953	△ 3,785,721,941
	増減率	△ 4.1	△ 3.1	△ 7.4	△ 25.3

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

執行率 (B/A)	支出済額の 構成比	平成25年度		対前年度比較	
		支出済額 (D)	構成比	増減額 (E=B-D)	増減率 (E/D)
95.4	0.2	901,680,094	0.2	32,266,577	3.6
81.3	8.8	43,086,000,552	9.2	△ 3,063,545,403	△ 7.1
95.4	9.0	37,887,489,264	8.1	2,926,908,269	7.7
96.3	5.0	25,159,316,655	5.4	△ 2,578,935,603	△ 10.3
83.4	0.5	3,271,547,351	0.7	△ 1,129,756,055	△ 34.5
78.0	7.6	40,234,536,449	8.6	△ 5,571,452,674	△ 13.8
73.9	4.6	30,724,048,065	6.5	△ 9,698,655,822	△ 31.6
80.3	14.3	64,963,554,009	13.8	△ 86,797,617	△ 0.1
99.3	4.8	21,816,658,224	4.6	174,662,283	0.8
96.7	20.9	86,904,621,792	18.5	8,106,722,102	9.3
70.4	0.9	3,997,113,467	0.9	△ 36,836,287	△ 0.9
99.9	18.2	89,626,100,714	19.1	△ 6,611,911,842	△ 7.4
99.9	5.2	20,797,848,502	4.4	3,056,728,686	14.7
0	0	0	0	0	0
89.8	100.0	469,370,515,138	100.0	△ 14,480,603,386	△ 3.1
88.9					

(4) 性質別歳出決算の状況

義務的経費は2,062億235万円（構成比45.3%）となっており、前年度までの県債繰上に伴う償還額の減などによる公債費の減少により、前年度に比べ36億7,089万円（1.7%）減少している。

投資的経費は1,073億9,160万円（構成比23.6%）となっており、福井国体に向けた福井運動公園整備事業の本格化や防災機能強化のための原子力災害制圧道路整備の事業進捗に伴う増などにより、前年度に比べ70億8,805万円（7.1%）増加している。

性質別歳出決算状況

（単位：千円、%）

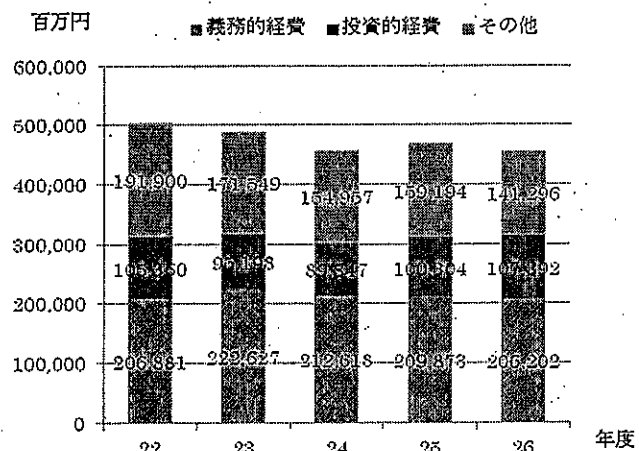
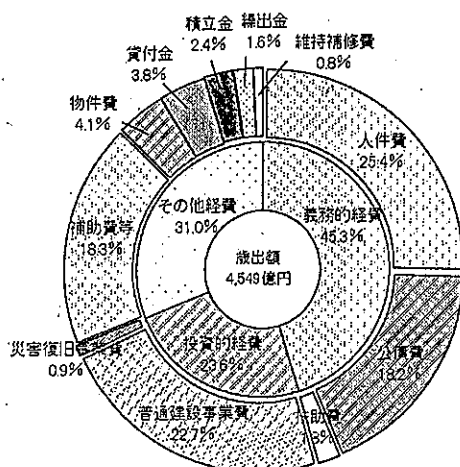
区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	歳出決算額 A	構成比	歳出決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B
義務的経費	206,202,351	45.3	209,873,244	44.7	△3,670,893	△1.7
人件費	115,329,664	25.4	112,922,071	24.1	2,407,593	2.1
扶助費	8,266,993	1.8	7,829,937	1.7	437,056	5.6
公債費	82,605,694	18.2	89,121,236	19.0	△6,515,542	△7.3
投資的経費	107,391,597	23.6	100,303,547	21.4	7,088,050	7.1
普通建設事業費	103,427,502	22.7	96,294,417	20.5	7,133,085	7.4
災害復旧事業費	3,964,095	0.9	4,009,130	0.9	△45,035	△1.1
物件費	18,865,464	4.1	18,344,668	3.9	520,796	2.8
維持補修費	3,647,342	0.8	4,617,659	1.0	△970,317	△21.0
補助費等	83,317,426	18.3	85,111,471	18.1	△1,794,045	△2.1
積立金	10,985,676	2.4	16,730,297	3.6	△5,744,621	△34.3
貸付金出資金	17,372,446	3.8	23,102,987	4.9	△5,730,541	△24.8
繰出金	7,107,610	1.6	11,286,642	2.4	△4,179,032	△37.0
合計	454,889,912	100.0	469,370,515	100.0	△14,480,603	△3.1

（注）構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

性質別決算歳出状況

<構成比>

<推移>



(5) 款別決算の状況

① 歳入

各款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

第1款 県税

年 度		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
26		93,446,816,000	97,268,854,461	95,029,221,874	168,710,697
25		91,058,994,000	94,318,317,603	91,802,826,578	176,095,061
対前年度 比 較	金 額	2,387,822,000	2,950,536,858	3,226,395,296	△ 7,384,364
	率	2.6	3.1	3.5	△ 4.2

税目別収入状況

区 分	平成26年度				調定額 (C)
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	収入済 額の 構成比	
県民税	34,626,550,983	32,762,544,086	94.6	34.5	33,947,931,086
個人	29,604,590,221	27,766,473,554	93.8	29.2	29,323,572,284
法人	4,520,222,340	4,494,332,110	99.4	4.7	4,103,471,510
利子割	501,738,422	501,738,422	100.0	0.5	520,887,292
事業税	20,236,273,673	20,189,837,856	99.8	21.2	18,467,822,740
個人	801,342,355	763,214,466	95.2	0.8	766,526,156
法人	19,434,931,318	19,426,623,390	100.0	20.4	17,701,296,584
地方消費税	12,595,407,221	12,595,407,221	100.0	13.3	10,767,657,196
譲渡割	11,656,321,711	11,656,321,711	100.0	12.3	10,346,812,153
貨物割	939,085,510	939,085,510	100.0	1.0	420,845,043
不動産取得税	1,642,624,838	1,536,336,406	93.5	1.6	1,786,332,293
県たばこ税	930,824,052	930,824,052	100.0	1.0	1,037,048,928
ゴルフ場利用税	271,389,695	271,389,695	100.0	0.3	287,992,360
自動車税	12,289,231,849	12,089,605,868	98.4	12.7	12,506,263,500
鉦区税	2,376,300	2,376,300	100.0	0.0	2,440,000
自動車取得税	596,383,200	596,383,200	100.0	0.6	1,400,237,500
軽油引取税	7,965,457,829	7,942,230,690	99.7	8.4	8,001,558,339
核燃料税	6,094,996,800	6,094,996,800	100.0	6.4	6,094,996,800
旧法による税	48,321	0	0.0	0.0	586,261
料理飲食等消費税	0	0	0.0	0.0	534,100
特別地方消費税	48,321	0	0.0	0.0	52,161
狩猟税	17,289,700	17,289,700	100.0	0.0	17,450,600
合 計	97,268,854,461	95,029,221,874	97.7	100.0	94,318,317,603

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

収入未済額 (B-C-D)	予算現額と 収入済額との比較 (C-A)	収入率	
		(C/A)	(C/B)
2,070,921,890	1,582,405,874	101.7	97.7
2,339,395,964	743,832,578	100.8	97.3
△ 268,474,074			
△ 11.5			

(単位：円、%)

平成25年度			対前年度比較			
収入済額 (D)	収入率 (D/C)	収入済額 の 構成比	調定額 (E=A-C)	増減率 (E/C)	収入済額 (F=B-D)	増減率 (F/D)
31,912,332,083	94.0	34.8	678,619,897	2.0	850,212,003	2.7
27,320,476,018	93.2	29.8	281,017,937	1.0	445,997,536	1.6
4,070,968,773	99.2	4.4	416,750,830	10.2	423,363,337	10.4
520,887,292	100.0	0.6	△ 19,148,870	△ 3.7	△ 19,148,870	△ 3.7
18,410,920,266	99.7	20.1	1,768,450,933	9.6	1,778,917,590	9.7
728,521,417	95.0	0.8	34,816,199	4.5	34,693,049	4.8
17,682,398,849	99.9	19.3	1,733,634,734	9.8	1,744,224,541	9.9
10,767,657,196	100.0	11.7	1,827,750,025	17.0	1,827,750,025	17.0
10,346,812,153	100.0	11.3	1,309,509,558	12.7	1,309,509,558	12.7
420,845,043	100.0	0.5	518,240,467	著増	518,240,467	著増
1,676,473,300	93.9	1.8	△ 143,707,455	△ 8.0	△ 140,136,894	△ 8.4
1,037,048,928	100.0	1.1	△ 106,224,876	△ 10.2	△ 106,224,876	△ 10.2
287,992,360	100.0	0.3	△ 16,602,665	△ 5.8	△ 16,602,665	△ 5.8
12,263,598,273	98.1	13.4	△ 217,031,651	△ 1.7	△ 173,992,405	△ 1.4
2,440,000	100.0	0.0	△ 63,700	△ 2.6	△ 63,700	△ 2.6
1,400,237,500	100.0	1.5	△ 803,854,300	△ 57.4	△ 803,854,300	△ 57.4
7,931,679,272	99.1	8.6	△ 36,100,510	△ 0.5	10,551,418	0.1
6,094,996,800	100.0	6.6	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	△ 537,940	△ 91.8	0	0.0
0	0.0	0.0	△ 534,100	皆減	0	0.0
0	0.0	0.0	△ 3,840	△ 7.4	0	0.0
17,450,600	100.0	0.0	△ 160,900	△ 0.9	△ 160,900	△ 0.9
91,802,826,578	97.3	100.0	2,950,536,858	3.1	3,226,395,296	3.5

(ア) 調定額

調定額は972億6,885万円であり、前年度に比べ29億5,054万円(3.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

地方消費税(税率引上げのため)	18億2,775万円
法人事業税(法人の業績が好調であったため)	17億3,363万円

(減少した税目・金額)

自動車取得税(取得税率引下げのため)	8億 385万円
自動車税	2億1,703万円
不動産取得税	1億4,371万円
県たばこ税	1億 622万円

(イ) 収入済額

収入済額は950億2,922万円であり、前年度に比べ32億2,640万円(3.5%)増加している。

また、調定額に対する収入率は97.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

地方消費税	18億2,775万円
法人事業税	17億4,422万円

(減少した税目・金額)

自動車取得税	8億 385万円
自動車税	1億7,399万円
不動産取得税	1億4,014万円
県たばこ税	1億 622万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は1億6,871万円であり、前年度に比べて738万円(4.2%)減少している。税目、事由の内訳は「第3審査の意見」の「3(2)不納欠損額について」(P18・19)参照。

(エ) 収入未済額

収入未済額は20億7,092万円であり、調定額に対する割合は2.1%であり、前年度に比べ2億6,847万円(11.5%)減少している。

収入未済の主なものは、個人県民税17億3,585万円(前年度に比べ1億4,268万円(7.6%)の減)、自動車税1億7,390万円(前年度に比べ3,807万円(18.0%)の減)である。

第2款 地方消費税清算金 (都道府県間で消費関連指標(小売年間販売額、人口等)により地方消費税の清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの)

(単位:円、%)

年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
26		19,014,490,000	19,014,492,276	19,014,492,276	0	0
25		15,693,924,000	15,693,924,866	15,693,924,866	0	0
対前 年度 比	金額	3,320,566,000	3,320,567,410	3,320,567,410	0	0
	率	21.2	21.2	21.2	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
26	2,276	100.0	100.0
25	866	100.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに190億1,449万円であり、消費税率引き上げに伴い、前年度に比べ33億2,057万円(21.2%)増加している。

第3款 地方譲与税 (国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準に従い、地方公共団体に対し譲与する税)

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
26	16,784,040,000	16,867,897,073	16,867,897,073	0	0	
25	14,322,520,000	14,438,868,038	14,438,868,038	0	0	
対前 年度 比	金額	2,461,520,000	2,429,029,035	2,429,029,035	0	0
	率	17.2	16.8	16.8	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
26	83,857,073	100.5	100.0
25	116,348,038	100.8	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに168億6,790万円であり、地方法人特別譲与税が収入増となったことにより、前年度に比べ24億2,903万円(16.8%)増加している。

(収入済額)

(単位：円)

	26	25	増減
地方法人特別譲与税	15,079,001,000	12,495,170,000	2,583,831,000
地方揮発油譲与税	1,683,986,000	1,829,640,000	△145,654,000
石油ガス譲与税	104,534,000	113,911,000	△9,377,000
航空機燃料譲与税	376,000	147,000	229,000
旧法による分(地方道路譲与税)	73	38	35
合計	16,867,897,073	14,438,868,038	2,429,029,035

第4款 地方特例交付金 (国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合特例的に交付されるもの)

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
26	253,136,000	253,136,000	253,136,000	0	0	
25	268,014,000	268,014,000	268,014,000	0	0	
対前 年度 比	金額	△ 14,878,000	△ 14,878,000	△ 14,878,000	0	0
	率	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.6	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
26	0	100.0	100.0
25	0	100.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに2億5,314万円であり、前年度に比べ1,488万円(5.6%)減少している。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
26	134,203,615,000	134,619,843,000	134,619,843,000	0	0	
25	130,235,884,000	130,765,622,000	130,765,622,000	0	0	
対前 年度 比	金額	3,967,731,000	3,854,221,000	3,854,221,000	0	0
	率	3.0	2.9	2.9	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
26	416,228,000	100.3	100.0
25	529,738,000	100.4	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1,346億1,984万円であり、前年度に比べ38億5,422万円(2.9%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金 (道路交通法に定める反則金収入を財源として、交通安全施設整備に要する経費に充てるため、一定の基準により地方公共団体に交付されるもの)

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
26	300,000,000	227,264,000	227,264,000	0	0
25	300,000,000	261,299,000	261,299,000	0	0
対前 年度 比	金額	0	△ 34,035,000	△ 34,035,000	0
	率	0	△ 13.0	△ 13.0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
26	△ 72,736,000	75.8	100.0
25	△ 38,701,000	87.1	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに2億2,726万円であり、前年度に比べ3,404万円(13.0%)減少している。

第7款 分担金および負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
26	6,005,489,680	4,201,795,403	4,179,652,941	2,431,221	19,711,241
25	6,593,893,417	4,708,213,047	4,686,849,906	2,287,046	19,076,095
対前 年度 比	金額 △ 588,403,737	△ 506,417,644	△ 507,196,965	144,175	635,146
	率 △ 8.9	△ 10.8	△ 10.8	6.3	3.3

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
26	△ 1,825,836,739	69.6	99.5
25	△ 1,907,043,511	71.1	99.5
対前 年度 比	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は42億180万円であり、前年度に比べ5億642万円(10.8%)減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産費負担金 3,650万円

(減少した科目・金額)

土木費負担金 4億7,112万円

衛生費負担金 4,878万円

(イ) 収入済額

収入済額は41億7,965万円であり、前年度に比べ5億720万円(10.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産費負担金 3,650万円

(減少した科目・金額)

土木費負担金 4億7,112万円

衛生費負担金 4,878万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は、民生費負担金(児童福祉施設等の保護者負担金)の時効成立によるものである。

(エ) 収入未済額

収入未済額1,971万円は民生費負担金(児童福祉施設等の保護者負担金)および衛生費負担金(未熟児医療費負担金)で、調定額に対する割合は0.5%であり、前年度に比べ64万円(3.3%)増加している。

第8款 使用料および手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
	A	B	C	D	B-C-D	
26	4,397,260,000	4,615,873,637	4,432,467,723	5,539,700	177,866,214	
25	3,808,837,000	4,067,018,009	3,873,659,462	59,400	193,299,147	
対前 年度 比	金額	588,423,000	548,855,628	558,808,261	5,480,300	△ 15,432,933
	率	15.4	13.5	14.4	著増	△ 8.0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
26	35,207,723	100.8	96.0
25	64,822,462	101.7	95.2
対前 年度 比	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は46億1,587万円であり、前年度に比べ5億4,886万円(13.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育使用料(高等学校授業料等)

5億3,536万円

(減少した科目・金額)

民生使用料

3,157万円

(イ) 収入済額

収入済額は44億3,247万円であり、前年度に比べ5億5,881万円(14.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育使用料

5億3,542万円

(減少した科目・金額)

民生使用料

3,168万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損は、土木使用料(県営住宅使用料)である。

(エ) 収入未済額

収入未済額は1億7,787万円であり、調定額に対する割合は3.9%であり、前年度に比べ1,543万円(8.0%)減少している。

主なものは、土木使用料(県営住宅使用料等)1億7,694万円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
26	105,335,746,280	81,999,490,098	81,999,490,098	0	0
25	114,419,490,616	87,696,912,371	87,696,912,371	0	0
対前 年度 比	金額 △ 9,083,744,336	△ 5,697,422,273	△ 5,697,422,273	0	0
	率 △ 7.9	△ 6.5	△ 6.5	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
26	△ 23,336,256,182	77.8	100.0
25	△ 26,722,578,245	76.6	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに819億9,949万円であり、前年度に比べ56億9,742万円(6.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育費国庫補助金(体育施設整備に係る交付金等) 29億2,228万円
 民生費国庫補助金(子育て支援対策臨時特例交付金等) 5億7,760万円

(減少した科目・金額)

総務費国庫補助金 46億1,911万円
 土木費国庫負担金 1.6億8,866万円
 農林水産費国庫補助金 15億3,799万円

第1.0款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
26	1,335,364,000	1,211,031,785	1,210,734,810	0	296,975
25	1,404,384,000	1,421,792,946	1,421,492,946	0	300,000
対前 年度 比	金額 △ 69,020,000	△ 210,761,161	△ 210,758,136	0	△ 3,025
	率 △ 4.9	△ 14.8	△ 14.8	0	△ 1.0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
26	△ 124,629,190	90.7	100.0
25	17,108,946	101.2	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は12億1,103万円であり、前年度に比べ2億1,076万円(14.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入(園芸研究センター用地の売払収入等) 2億2,126万円

(減少した科目・金額)

出資財産収入 2億8,470万円

残余財産収入 1億2,964万円

(イ) 収入済額

収入済額は12億1,073万円であり、前年度に比べ2億1,076万円(14.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入 2億2,126万円

(減少した科目・金額)

出資財産収入 2億8,470万円

残余財産収入 1億2,964万円

(ウ) 収入未済額

収入未済額は、特許権等運用収入(1件)である。平成25年度の収入未済額30万円は収入済である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
26	44,483,000	49,437,485	49,437,485	0	0
25	57,050,000	62,178,121	62,178,121	0	0
対前 年度 比	金額 △ 12,567,000	△ 12,740,636	△ 12,740,636	0	0
	率 △ 22.0	△ 20.5	△ 20.5	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
26	4,954,485	111.1	100.0
25	5,128,121	109.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに4,944万円であり、前年度に比べ1,274万円(20.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育費寄附金

166万円

(減少した科目・金額)

総務費寄附金

745万円

土木費寄附金

500万円

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
26	19,724,911,740	18,357,871,869	18,357,871,869	0	0
25	26,063,156,850	23,359,014,032	23,359,014,032	0	0
対前 年度 比	金額 △ 6,338,245,110	△ 5,001,142,163	△ 5,001,142,163	0	0
	率 △ 24.3	△ 21.4	△ 21.4	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
26	△ 1,367,039,871	93.1	100.0
25	△ 2,704,142,818	89.6	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに183億5,787万円であり、前年度に比べ50億114万円(21.4%)減少している。

減少の主なものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

基金繰入金

46億7,182万円

特別会計繰入金

2億7,528万円

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
26	6,235,095,062	6,235,095,363	6,235,095,363	0	0	
25	4,797,251,159	4,797,251,831	4,797,251,831	0	0	
対前 年度 比	金額	1,437,843,903	1,437,843,532	1,437,843,532	0	0
	率	30.0	30.0	30.0	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
26	301	100.0	100.0
25	672	100.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに62億3,510万円であり、前年度に比べ14億3,784万円(30.0%)増加している。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D
26	29,009,913,000	31,211,051,954	22,994,333,052	1,582,116
25	39,540,238,000	40,437,779,606	32,299,697,350	10,777,146
対前 年度 比	金額 △ 10,530,325,000	△ 9,226,727,652	△ 9,305,364,298	△ 9,195,030
	率 △ 26.6	△ 22.8	△ 28.8	△ 85.3

年度	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
			C/A	C/B
26	8,215,136,786	△ 6,015,579,948	79.3	73.7
25	8,127,305,110	△ 7,240,540,650	81.7	79.9
対前 年度 比	金額 87,831,676			
	率 1.1			

(ア) 調定額

調定額は312億1,105万円であり、前年度に比べ92億2,673万円(22.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

受託事業収入 6億2,894万円
雑入 8,799万円

(減少した科目・金額)

貸付金元利収入 97億8,389万円
収益事業収入 1億3,489万円

(イ) 収入済額

収入済額は229億9,433万円であり、前年度に比べ93億536万円(28.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

受託事業収入 6億2,894万円

(減少した科目・金額)

貸付金元利収入 97億8,417万円
収益事業収入 1億3,489万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額の主なものは放置違反金89万円である。

(エ) 収入未済額

収入未済額は82億1,514万円、調定額に対する割合は26.3%であり、前年度に比べ8,783万円(1.1%)増加している。

主なものは、雑入81億8,117万円である。(主に行政代執行費用弁償金)

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
26	70,193,000,000	56,673,000,000	56,673,000,000	0	0
25	79,186,000,000	64,178,000,000	64,178,000,000	0	0
対前 年度 比	金額 △ 8,993,000,000	△ 7,505,000,000	△ 7,505,000,000	0	0
	率 △ 11.4	△ 11.7	△ 11.7	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
26	△ 13,520,000,000	80.7	100.0
25	△ 15,008,000,000	81.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに566億7,300万円であり、前年度に比べ75億500万円(11.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育債

1.3億4,000万円

(減少した科目・金額)

臨時財政対策債

53億4,000万円

土木債

22億6,100万円

農林水産債

11億1,300万円

② 歳出

各款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
26	978,536,000	933,946,671	44,589,329	0
25	944,963,000	901,680,094	43,282,906	0
対前 年度 比	金額	33,573,000	/	0
	率	3.6		3.6

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
26	0	0	44,589,329	95.4
25	0	0	43,282,906	95.4
対前 年度 比	金額	0	1,306,423	/
	率	0	3.0	

(ア) 支出済額

支出済額は9億3,395万円となっており、前年度に比べ3,227万円(3.6%)増加している。

(イ) 不用額

不用額は、4,459万円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
26	49,234,275,201	40,022,455,149	9,211,820,052	1,875,135,000
25	47,612,625,421	43,086,000,552	4,526,624,869	560,492,000
対前 年度 比	金額	1,621,649,780	△ 3,063,545,403	1,314,643,000
	率	3.4	△ 7.1	著増

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
26	4,922,316,619	1,604,283,520	810,084,913	81.3
25	2,729,595,201	233,096,000	1,003,441,668	90.5
対前 年度 比	金額	2,192,721,418	1,371,187,520	△ 193,356,755
	率	80.3	著増	△ 19.3

(ア) 支出済額

支出済額は400億2,246万円となっており、前年度に比べ30億6,355万円(7.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

企画費(地域活性化基金への積立等) 44億2,952万円

防災費(原子力防災対策事業等) 4億 915万円

(減少した科目・金額)

総務管理費 81億1,433万円

(イ) 翌年度繰越額

◆ 継続費通次繰越18億7,514万円は防災費であり、防災情報ネットワーク再整備事業に係る工事費等の繰越である。

◆ 繰越明許費49億2,232万円の主なものは、防災費22億4,641万円および企画費26億7,591万円であり、防災ヘリコプター更新に係る公有財産購入費、一時集合施設への放射線防護対策事業に係る補助金等の繰越のほか、新幹線建設に係る鉄道建設・運輸施設整備支援機構への負担金等の繰越である。

◆ 事故繰越16億428万円は防災費であり、病院等への放射線防護対策事業に係る補助金の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額の主なものは、総務管理費3億5,440万円、企画費1億9,246万円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 繰次繰越
26	42,792,012,000	40,814,397,533	1,977,614,467	0
25	39,570,031,000	37,887,489,264	1,682,541,736	0
対前 年度 比	金額	3,221,981,000	/	0
	率	8.1		7.7

年度	翌年度繰越額 C		不用額	執行率
	繰越明許費	事故繰越	A-B-C	B/A
26	1,461,526,000	0	516,088,467	95.4
25	1,257,380,000	0	425,161,736	95.7
対前 年度 比	金額	204,146,000	90,926,731	/
	率	16.2	21.4	

(ア) 支出済額

支出済額は408億1,440万円となっており、前年度に比べ29億2,691万円(7.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

社会福祉費	18億2,323万円
児童福祉費(安心こども基金への積立等)	13億2,554万円

(減少した科目・金額)

自然保護費	2億1,931万円
-------	-----------

(イ) 翌年度繰越額

◆ 繰越明許費14億6,153万円の主なものは、社会福祉費9億9,944万円および児童福祉費4億4,849万円であり、主に社会福祉施設耐震化等整備事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額の主なものは、児童福祉費2億3,449万円および社会福祉費2億3,313万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
26	23,451,376,982	22,580,381,052	870,995,930	0
25	25,930,017,000	25,159,316,655	770,700,345	0
対前 年度 比	金額	△ 2,478,640,018	△ 2,578,935,603	0
	率	△ 9.6	△ 10.3	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
26	294,921,000	0	576,074,930	96.3
25	386,490,000	0	384,210,345	97.0
対前 年度 比	金額	△ 91,569,000	191,864,585	
	率	△ 23.7	49.9	

(ア) 支出済額

支出済額は225億8,038万円であり、前年度に比べ25億7,894万円(10.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

環境衛生費(再生可能エネルギー導入推進基金への積立等)

10億5,172万円

(減少した科目・金額)

医薬費

29億6,147万円

公衆衛生費

6億3,661万円

(イ) 翌年度繰越額

- ◆ 繰越明許費2億9,492万円は医薬費2億6,719万円および環境衛生費2,773万円であり、主に医療施設のスプリンクラー等整備に係る補助金の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額の主なものは、医薬費2億2,358万円、環境衛生費2億273万円および公衆衛生費1億4,527万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
26	2,567,575,000	2,141,791,296	425,783,704	0
25	3,813,807,000	3,271,547,351	542,259,649	0
対前 年度 比	金額	△ 1,246,232,000	/	0
	率	△ 32.7		△ 34.5

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
26	125,889,825	0	299,893,879	83.4
25	0	0	542,259,649	85.8
対前 年度 比	金額	125,889,825	△ 242,365,770	/
	率	皆増	△ 44.7	

(ア) 支出済額

支出済額は21億4,179万円で、前年度に比べ11億2,976万円(34.5%)減少している。

減少の主なものは、労政費11億959万円(主に緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立等)である。

(イ) 翌年度繰越額

◆ 繰越明許費1億2,589万円は労政費であり、主にふるさと福井移住定住促進機構設置運用事業に係る委託料等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額の主なものは、労政費2億6,145万円である。(主に緊急雇用創出事業臨時特例基金事業)

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B			継続費 通次繰越
26	44,415,770,070	34,663,083,775		9,752,686,295	0
25	50,023,290,000	40,234,536,449		9,788,753,551	0
対前 年度 比	金額	△ 5,607,519,930	△ 5,571,452,674	/	0
	率	△ 11.2	△ 13.8		0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A	
	繰越明許費	事故繰越			
26	9,105,676,196	322,826,000	324,184,099	78.0	
25	9,361,179,070	160,718,000	266,856,481	80.4	
対前 年度 比	金額	△ 255,502,874	162,108,000	57,327,618	/
	率	△ 2.7	著増	21.5	

(ア) 支出済額

支出済額は346億6,308万円で、前年度に比べ55億7,145万円(13.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農地費 11億8,083万円
農業費 5億7,672万円

(減少した科目・金額)

林業費(前年度の分収造林事業の県への移管に伴う借入金償還等の影響)
74億2,841万円

(イ) 翌年度繰越額

- ◆ 繰越明許費91億568万円の主なものは、林業費34億1,942万円、農地費25億240万円であり、主に土地改良事業に係る工事費等の繰越、緊急森林整備事業に係る補助金等の繰越である。
- ◆ 事故繰越3億2,283万円は林業費3億1,316万円および畜産業費967万円であり、主に災害関連緊急治山事業に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額の主なものは、農業費1億7,060万円、林業費7,644万円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
26	28,455,265,000	21,025,392,243	7,429,872,757	0
25	38,116,712,000	30,724,048,065	7,392,663,935	0
対前 年度 比	金額	△ 9,661,447,000	△ 9,698,655,822	0
	率	△ 25.3	△ 31.6	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
26	1,308,991,000	0	6,120,881,757	73.9
25	46,219,000	0	7,346,444,935	80.6
対前 年度 比	金額	1,262,772,000	0	△ 1,225,563,178
	率	著増	0	△ 16.7

(ア) 支出済額

支出済額は210億2,539万円であり、前年度に比べ96億9,866万円(31.6%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

観光費(観光対策の市町への補助金等) 6億7,496万円

(減少した科目・金額)

商業費(制度融資の貸付実績の減等) 54億7,939万円

工鉱業費(前年度の特別経済対策産業団地整備基金設置の影響)

48億9,644万円

(イ) 翌年度繰越額

◆ 繰越明許費13億899万円の主なものは、商業費6億2,750万円、観光費5億1,305万円であり、地域住民生活等緊急支援のための交付金等(プレミアム商品券、ふるさと旅行券発行事業)の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額の主なものは、商業費60億677万円である。(主に制度融資貸付金等)

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A	B			継続費 通次繰越	
26	80,815,465,910	64,876,756,392		15,938,709,518		3,710,000,000
25	91,411,446,000	64,963,554,009		26,447,891,991		2,140,000,000
対前 年度 比	金額	△ 10,595,980,090	△ 86,797,617	/		1,570,000,000
	率	△ 11.6	△ 0.1			73.4

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A	
	繰越明許費	事故繰越			
26	11,854,749,763	128,266,352	245,693,403	80.3	
25	21,605,300,000	57,358,910	2,645,233,081	71.1	
対前 年度 比	金額	△ 9,750,550,237	70,907,442	△ 2,399,539,678	/
	率	△ 45.1	著増	△ 90.7	

(ア) 支出済額

支出済額は648億7,676万円であり、前年度に比べ8,680万円(0.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

都市計画費(連立立体交差工事に係る負担金等) 8億7,044万円

河川海岸費 2億2,583万円

(減少した科目・金額)

道路橋りょう費 10億1,210万円

土木管理費 1億9,412万円

(イ) 翌年度繰越額

◆ 継続費通次繰越37億1,000万円は、道路橋りょう費27億2,300万円、河川海岸9億8,700万円であり、主に道路新設改良や河川改良などに係る工事費の繰越である。

◆ 繰越明許費118億5,475万円の主なものは、道路橋りょう費59億2,190万円、河川海岸費32億1,340万円および都市計画費25億2,764万円であり、道路新設改良や河川改良などに係る工事費および街路事業(えちぜん鉄道高架化事業)に係る負担金等の繰越である。

◆ 事故繰越1億2,827万円は河川海岸費9,829万円および道路橋りょう費2,998万円であり、河川改良および道路改良事業に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額の主なものは、都市計画費5,981万円、住宅費5,284万円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 遞次繰越
26	22,143,101,000	21,991,320,507	151,780,493	0
25	21,975,896,000	21,816,658,224	159,237,776	0
対前 年度 比	金額	167,205,000	174,662,283	0
	率	0.8	0.8	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
26	0	0	151,780,493	99.3
25	0	0	159,237,776	99.3
対前 年度 比	金額	0	0	△ 7,457,283
	率	0	0	△ 4.7

(ア) 支出済額

支出済額は219億9,132万円であり、前年度に比べ1億7,466万円(0.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察管理費

7億7,480万円

(減少した科目・金額)

警察活動費

6億 14万円

(イ) 不用額

不用額は、警察管理費1億3,710万円および警察活動費1,468万円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 繰越
26	98,275,840,280	95,011,343,894	3,264,496,386	1,019,704,000
25	88,647,618,119	86,904,621,792	1,742,996,327	10,000,000
対前 年度 比	金額	9,628,222,161	8,106,722,102	1,009,704,000
	率	10.9	9.3	著増

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
26	1,601,043,000	0	643,749,386	96.7
25	1,243,984,280	0	489,012,047	98.0
対前 年度 比	金額	357,058,720	0	154,737,339
	率	28.7	0	31.6

(ア) 支出済額

支出済額は950億1;134万円であり、前年度に比べ81億672万円(9.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

保健体育費(運動公園整備等)	33億9,903万円
高等学校費	26億2,387万円
社会教育費	11億9,796万円

(減少した科目・金額)

教育総務費	1億6,256万円
-------	-----------

(イ) 翌年度繰越額

- ◆ 継続費繰越10億1,970万円の主なものは保健体育費9億8,170万円であり、体育施設整備に係る工事費等の繰越である。
- ◆ 繰越明許費16億104万円の主なものは、保健体育費14億9,459万円、社会教育費6,515万円であり、主に体育施設整備に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額の主なものは、社会教育費2億1,933万円、高等学校費1億2,766万円、教育総務費1億1,644万円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 遞次繰越
26	5,621,734,301	3,960,277,180	1,661,457,121	0
25	8,341,268,121	3,997,113,467	4,344,154,654	0
対前 年度 比	金額	△ 2,719,533,820	△ 36,836,287	0
	率	△ 32.6	△ 0.9	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
26	842,619,534	51,000,000	767,837,587	70.4
25	3,637,087,301	0	707,067,353	47.9
対前 年度 比	金額	△ 2,794,467,767	51,000,000	60,770,234
	率	△ 76.8	皆増	8.6

(ア) 支出済額

支出済額は39億6,028万円であり、前年度に比べ3,684万円(0.9%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木施設災害復旧費 8,444万円
社会福祉施設災害復旧費 1,818万円

(減少した科目・金額)

農林水産施設災害復旧費 1億3,946万円

(イ) 翌年度繰越額

- ◆ 繰越明許費8億4,262万円は土木施設災害復旧費5億4,187万円および農林水産施設災害復旧費3億75万円であり、主に河川等災害復旧、治山施設災害復旧に係る工事費の繰越である。
- ◆ 事故繰越は土木施設災害復旧費であり、河川等災害復旧に係る工事費の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費5億3,413万円、農林水産施設災害復旧費2億3,272万円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A	B			継続費	通次繰越
26	83,093,259,000	83,014,188,872		79,070,128		0
25	89,783,646,000	89,626,100,714		157,545,286		0
対前 年度 比	金額	△ 6,690,387,000	△ 6,611,911,842	/		0
	率	△ 7.5	△ 7.4			0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
26	0	0	79,070,128	99.9
25	0	0	157,545,286	99.8
対前 年度 比	金額	0	△ 78,475,158	/
	率	0	△ 49.8	

(ア) 支出済額

支出済額は830億1,419万円であり、前年度に比べ66億1,191万円(7.4%)減少している。

(イ) 不用額

不用額は、7,907万円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
26	23,885,063,000	23,854,577,188	30,485,812	0
25	20,929,030,000	20,797,848,502	131,181,498	0
対前 年度 比	金額	2,956,033,000	/	0
	率	14.1		14.7

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
26	0	0	30,485,812	99.9
25	0	0	131,181,498	99.4
対前 年度 比	金額	0	△ 100,695,686	/
	率	0	△ 76.8	

(ア) 支出済額

支出済額は238億5,458万円であり、前年度に比べ30億5,673万円(14.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税清算金 17億2,568万円

地方消費税交付金 16億6,574万円

(減少した科目・金額)

自動車取得税交付金 5億2,507万円

株式等譲渡所得割交付金 2億988万円

(イ) 不用額

不用額の主なものは、自動車取得税交付金2,000万円である。

(参考)

- ◆ 地方消費税清算金・・・ 都道府県間で消費関連指標(小売年間販売額、人口等)により清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの。
- ◆ 地方消費税交付金・・・ 県で消費税の清算を行った後の地方消費税額の2分の1に該当する額を、県内の市町に対して人口および従業者数で按分して交付するもの。
- ◆ 自動車取得税交付金・・・ 県に収められた自動車取得税のうち、一定の割合(66.5%)を県内の市町に対して交付するもの。
- ◆ 株式等譲渡所得割交付金・・・ 上場株式等の譲渡益に課せられた県民税株式等譲渡所得割のうち、一定の割合(59.4%)を県内の市町に対して交付するもの。

4 特別会計決算の状況

(1) 歳入歳出決算の状況

平成26年度の特別会計は、公債管理特別会計など14会計で、その歳入・歳出決算の状況は次のとおりである。

- ① 14特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は1,223億6,452万円で、前年度の1,124億3,080万円に比べて9.9億3,372万円(8.8%)の増加となっている。
- ② 収入済額の合計は1,217億212万円であり、前年度に比べ101億1,122万円(9.1%)増加した。
また、予算現額に比べて6億6,240万円(0.5%)減少しており、予算現額に対する収入率は99.5%、調定額に対する収入率は98.2%となっている。
- ③ 不納欠損はなかった。
- ④ 収入未済額の合計は22億7,685万円であり、中小企業支援資金貸付金特別会計21億8,773万円、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計8,912万円となっており、前年度の21億5,509万円に比べて1億2,176万円(5.6%)増加している。
- ⑤ 支出済額の合計は1,184億4,268万円であり、前年度に比べ99億6,412万円(9.2%)増加した。
また、予算現額に比べて32億8,883万円(2.7%)の不用額が生じており、執行率は96.8%となっている。
- ⑥ 翌年度繰越額の合計は6億3,301万円であり、県有林事業特別会計4億2,801万円、下水道事業特別会計2億500万円となっており、前年度の6億3,060万円と比べて241万円(0.4%)増加している。

平成26年度 特別会計歳入決算状況

会 計 名		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)
公 債 管 理		108,671,521,000	108,624,569,554	108,624,569,554	0
用品等集中管理事業		373,722,000	386,790,101	386,790,101	0
災 害 救 助 基 金		146,000	145,371	145,371	0
母子寡婦福祉資金貸付金		100,297,000	201,588,132	112,467,369	0
中小企業支援資金貸付金		2,097,994,000	4,281,269,896	2,093,538,665	0
就農支援資金貸付金		14,017,000	14,017,000	14,017,000	0
沿岸漁業改善資金貸付金		301,835,000	301,754,694	301,754,694	0
林業改善資金貸付金		115,933,000	116,080,095	116,080,095	0
県 有 林 事 業		1,417,524,240	985,083,230	985,083,230	0
用地先行取得事業		718,000,000	718,000,000	718,000,000	0
駐 車 場 整 備 事 業		175,730,000	175,713,678	175,713,678	0
港 湾 整 備 事 業		1,913,555,000	1,912,194,495	1,912,194,495	0
下 水 道 事 業		3,576,628,000	3,391,004,620	3,391,004,620	0
証 紙		2,887,613,000	2,870,758,993	2,870,758,993	0
合 計		122,364,515,240	123,978,969,859	121,702,117,865	0
平成25年度		112,430,799,000	113,746,165,872	111,590,896,643	178,038
対前年度比較	増減額	9,933,716,240	10,232,803,987	10,111,221,222	△ 178,038
	増減率	8.8	9.0	9.1	皆減

(単位：円、%)

収入未済額 (B-C-D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率		平成25年度 収入済額 (E)	対 前 年 度 比 較	
		(C/A)	(C/B)		増 減 額 (F=C-E)	増減率 (F/E)
0	△ 46,951,446	100.0	100.0	96,886,773,664	11,737,795,890	12.1
0	13,068,101	103.5	100.0	351,353,794	35,436,307	10.1
0	△ 629	99.6	100.0	2,401,610	△ 2,256,239	△ 93.9
89,120,763	12,170,369	112.1	55.8	106,459,870	6,007,499	5.6
2,187,731,231	△ 4,455,335	99.8	48.9	2,788,142,618	△ 694,603,953	△ 24.9
0	0	100.0	100.0	24,477,000	△ 10,460,000	△ 42.7
0	△ 80,306	100.0	100.0	292,105,169	9,649,525	3.3
0	147,095	100.1	100.0	130,677,805	△ 14,597,710	△ 11.2
0	△ 432,441,010	69.5	100.0	93,663,697	891,419,533	著増
0	0	100.0	100.0	1,244,469,797	△ 526,469,797	△ 42.3
0	△ 16,322	100.0	100.0	175,636,788	76,890	0.0
0	△ 1,360,505	99.9	100.0	2,244,315,303	△ 332,120,808	△ 14.8
0	△ 185,623,380	94.8	100.0	3,613,460,340	△ 222,455,720	△ 6.2
0	△ 16,854,007	99.4	100.0	3,636,959,188	△ 766,200,195	△ 21.1
2,276,851,994	△ 662,397,375	99.5	98.2	111,590,896,643	10,111,221,222	9.1
2,155,091,191	△ 839,902,357	99.3	98.1			
121,760,803	177,504,982					
5.6						

平成26年度 特別会計歳出決算状況

会 計 名	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	
公 債 管 理	108,671,521,000	108,624,569,554	0	
用品等集中管理事業	373,722,000	338,862,482	0	
災 害 救 助 基 金	146,000	145,371	0	
母子寡婦福祉資金貸付金	100,297,000	63,276,296	0	
中小企業支援資金貸付金	2,097,994,000	943,309,087	0	
就農支援資金貸付金	14,017,000	14,017,000	0	
沿岸漁業改善資金貸付金	301,835,000	2,623,986	0	
林業改善資金貸付金	115,933,000	47,846,764	0	
県 有 林 事 業	1,417,524,240	984,975,830	428,007,940	
用地先行取得事業	718,000,000	718,000,000	0	
駐 車 場 整 備 事 業	175,730,000	175,713,678	0	
港 湾 整 備 事 業	1,913,555,000	1,912,194,495	0	
下 水 道 事 業	3,576,628,000	2,184,383,515	205,000,000	
証 紙	2,887,613,000	2,432,757,650	0	
合 計	122,364,515,240	118,442,675,708	633,007,940	
平成25年度	112,430,799,000	108,478,555,412	630,601,240	
対前年度比較	増減額	9,933,716,240	9,964,120,296	2,406,700
	増減率	8.8	9.2	0.4

(単位：円、%)

不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	平成25年度 支出済額 (D)	対 前 年 度 比 較		歳入歳出差引
			増 減 額 (E=B-D)	増減率 (E/D)	
46,951,446	100.0	96,886,773,664	11,737,795,890	12.1	0
34,859,518	90.7	304,242,984	34,619,498	11.4	47,927,619
629	99.6	2,401,610	△ 2,256,239	△ 93.9	0
37,020,704	63.1	77,087,798	△ 13,811,502	△ 17.9	49,191,073
1,154,684,913	45.0	1,759,038,387	△ 815,729,300	△ 46.4	1,150,229,578
0	100.0	24,477,000	△ 10,460,000	△ 42.7	0
299,211,014	0.9	1,895,901	728,085	38.4	299,130,708
68,086,236	41.3	30,127,290	17,719,474	58.8	68,233,331
4,540,470	69.5	93,663,697	891,312,133	著増	107,400
0	100.0	1,244,469,797	△ 526,469,797	△ 42.3	0
16,322	100.0	175,636,788	76,890	0.0	0
1,360,505	99.9	2,244,315,303	△ 332,120,808	△ 14.8	0
1,187,244,485	61.1	2,404,940,368	△ 220,556,853	△ 9.2	1,206,621,105
454,855,350	84.2	3,229,484,825	△ 796,727,175	△ 24.7	438,001,343
3,288,831,592	96.8	108,478,555,412	9,964,120,296	9.2	3,259,442,157
3,321,642,348	96.5				
△ 32,810,756					
△ 1.0					

(2) 会計別決算の状況

会計別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

① 公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
26	108,671,521,000	108,624,569,554	108,624,569,554	0	△ 46,951,446	100.0	100.0
25	96,963,600,000	96,886,773,664	96,886,773,664	0	△ 76,826,336	99.9	100.0
対前 年度比	金額	11,707,921,000	11,737,795,890	11,737,795,890	0		
	率	12.1	12.1	12.1	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C		
26	108,671,521,000	108,624,569,554	0	46,951,446	100.0	0
25	96,963,600,000	96,886,773,664	0	76,826,336	99.9	0
対前 年度比	金額	11,707,921,000	11,737,795,890	0	△ 29,874,890	
	率	12.1	12.1	0	△ 38.9	

(ア) 収入済額

収入済額1,086億2,457万円の内訳は、一般会計繰入金826億457万円、県債260億2,000万円であり、前年度に比べ117億3,780万円(12.1%)増加している。前年度に比べ借換債の発行が増加している。

(イ) 支出済額

支出済額1,086億2,457万円の内訳は、元金972億2,207万円、利子114億95万円、および公債諸費155万円であり、前年度に比べ117億3,780万円(12.1%)増加している。

(ウ) 不用額

不用額の主なものは、公債諸費4,695万円である。

②用品等集中管理事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D		C/A	C/B
26	373,722,000	386,790,101	386,790,101	0	0	13,068,101	103.5	100.0
25	331,982,000	351,353,794	351,353,794	0	0	19,371,794	105.8	100.0
対前 年度比	金額	41,740,000	35,436,307	35,436,307	0	0		
	率	12.6	10.1	10.1	0	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
26	373,722,000	338,862,482	0	34,859,518	90.7	47,927,619	
25	331,982,000	304,242,984	0	27,739,016	91.6	47,110,810	
対前 年度比	金額	41,740,000	34,619,498	0	7,120,502		816,809
	率	12.6	11.4	0	25.7		1.7

(ア) 収入済額

収入済額3億8,679万円の主なものは、財産売払収入2億3,170万円であり、前年度に比べ3,544万円(10.1%)増加している。

(イ) 支出済額

支出済額3億3,886万円の主なものは、用品調達費2億5,111万円および文書事務管理費5,487万円であり、前年度に比べ3,462万円(11.4%)増加している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は4,793万円であり、前年度に比べ82万円(1.7%)増加している。

(エ) 不用額

不用額の主なものは、用品調達費2,695万円である。

③災害救助基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
						C/A	C/B
26	146,000	145,371	145,371	0	△ 629	99.6	100.0
25	2,402,000	2,401,610	2,401,610	0	△ 390	100.0	100.0
対前 年度比	金額	△ 2,256,000	△ 2,256,239	△ 2,256,239	0		
	率	△ 93.9	△ 93.9	△ 93.9	0		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳入歳出差引	
							26
25	2,402,000	2,401,610	0	390	100.0	0	
対前 年度比	金額	△ 2,256,000	△ 2,256,239	0	239		0
	率	△ 93.9	△ 93.9	0	61.3		0

(ア) 収入済額

収入済額 15万円は、災害救助基金の運用に伴う財産運用収入であり、前年度に比べ22.6万円(93.9%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 15万円は災害救助基金への運用益の積立金であり、前年度に比べ22.6万円(93.9%)減少している。

④母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
26	100,297,000	201,588,132	112,467,369	89,120,763	12,170,369	112.1	55.8
25	97,580,000	196,093,161	106,459,870	89,633,291	8,879,870	109.1	54.3
対前 年度比	金額	2,717,000	5,494,971	6,007,499	△ 512,528		
	率	2.8	2.8	5.6	△ 0.6		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
26	100,297,000	63,276,296	0	37,020,704	63.1	49,191,073	
25	97,580,000	77,087,798	0	20,492,202	79.0	29,372,072	
対前 年度比	金額	2,717,000	△ 13,811,502	0	16,528,502		19,819,001
	率	2.8	△ 17.9	0	80.7		67.5

(ア) 収入済額

収入済額1億1,247万円の主なものは、貸付金元利収入6,190万円、繰越金2,937万円であり、前年度に比べ6.01万円(5.6%)増加している。

(イ) 収入未済額

収入未済額8,912万円は貸付金元利収入であり、前年度に比べ51万円(0.6%)減少している。

(ウ) 支出済額

支出済額6,328万円の主なものは、93人に対する貸付金であり、前年度に比べ1,381万円(17.9%)減少している。

(工) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は4,919万円であり、前年度に比べ1,982万円(67.5%)増加している。

(才) 不用額

不用額は3,702万円である。

⑤ 中小企業支援資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
26	2,097,994,000	4,281,269,896	2,093,538,665	2,187,731,231	△ 4,455,335	99.8	48.9
25	2,771,307,000	4,853,600,518	2,788,142,618	2,065,457,900	16,835,618	100.6	57.4
対前 年度比	金額	△ 673,313,000	△ 572,330,622	△ 694,603,953	122,273,331		
	率	△ 24.3	△ 11.8	△ 24.9	5.9		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
26	2,097,994,000	943,309,087	0	1,154,684,913	45.0	1,150,229,578	
25	2,771,307,000	1,759,038,387	0	1,012,268,613	63.5	1,029,104,231	
対前 年度比	金額	△ 673,313,000	△ 815,729,300	0	142,416,300		121,125,347
	率	△ 24.3	△ 46.4	0	14.1		11.8

(ア) 収入済額

収入済額20億9,354万円の主なものは、貸付金元利収入10億5,894万円および繰越金10億2,910万円であり、前年度に比べ6億9,460万円(24.9%)減少している。

(イ) 収入未済額

収入未済額21億8,773万円は貸付金元利収入であり、前年度に比べ1億2,227万円(5.9%)増加している。

(ウ) 支出済額

支出済額9億4,331万円の主なものは、高度化資金貸付金に係る償還金であり、前年度に比べ8億1,573万円(46.4%)減少している。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は11億5,023万円であり、前年度に比べ1億2,113万円(11.8%)増加している。

(オ) 不用額

不用額の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金11億4,660万円である。

⑥就農支援資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
26	14,017,000	14,017,000	14,017,000	0	0	100.0	100.0
25	24,477,000	24,477,000	24,477,000	0	0	100.0	100.0
対前 年度比	金額	△ 10,460,000	△ 10,460,000	△ 10,460,000	0		
	率	△ 42.7	△ 42.7	△ 42.7	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C		
26	14,017,000	14,017,000	0	0	100.0	0
25	24,477,000	24,477,000	0	0	100.0	0
対前 年度比	金額	△ 10,460,000	△ 10,460,000	0	0	0
	率	△ 42.7	△ 42.7	0	0	0

(ア) 収入済額

収入済額 1,402万円は、貸付金元利収入であり、前年度に比べ1,046万円(42.7%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 1,402万円は、融資資金の償還金であり、前年度に比べ1,046万円(42.7%)減少している。

⑦沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
26	301,835,000	301,754,694	301,754,694	0	△ 80,306	100.0	100.0
25	290,277,000	292,105,169	292,105,169	0	1,828,169	100.6	100.0
対前 年度比	金額	11,558,000	9,649,525	9,649,525	0		
	率	4.0	3.3	3.3	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
26	301,835,000	2,623,986	0	299,211,014	0.9	299,130,708	
25	290,277,000	1,895,901	0	288,381,099	0.7	290,209,268	
対前 年度比	金額	11,558,000	728,085	0	10,829,915		8,921,440
	率	4.0	38.4	0	3.8		3.1

(ア) 収入済額

収入済額 3 億 1 7 5 万円の主なものは、繰越金 2 億 9, 0 2 1 万円および貸付金元利収入 1, 1 2 2 万円であり、前年度に比べ 9 6 5 万円 (3. 3%) 増加している。

(イ) 支出済額

支出済額 2 6 2 万円は沿岸漁業者に対する貸付金等であり、前年度に比べ 7 3 万円 (3 8. 4%) 増加している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 2 億 9, 9 1 3 万円であり、前年度に比べ 8 9 2 万円 (3. 1%) 増加している。

(エ) 不用額

不用額は 2 億 9, 9 2 1 万円である。

③林業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
26	115,933,000	116,080,095	116,080,095	0	147,095	100.1	100.0
25	130,996,000	130,677,805	130,677,805	0	△ 318,195	99.8	100.0
対前 年度比	金額	△ 15,063,000	△ 14,597,710	△ 14,597,710	0		
	率	△ 11.5	△ 11.2	△ 11.2	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
26	115,933,000	47,846,764	0	68,086,236	41.3	68,233,331	
25	130,996,000	30,127,290	0	100,868,710	23.0	100,550,515	
対前 年度比	金額	△ 15,063,000	17,719,474	0	△ 32,782,474		△ 32,317,184
	率	△ 11.5	58.8	0	△ 32.5		△ 32.1

(ア) 収入済額

収入済額 1 億 1,608 万円の主なものは、繰越金 1 億 55 万円および貸付金元利収入 1,460 万円であり、前年度に比べ 1,460 万円 (11.2%) 減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 4,785 万円は、林業・木材産業改善資金貸付金であり、前年度に比べ 1,772 万円 (58.8%) 増加している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 6,823 万円であり、前年度に比べ 3,232 万円 (32.1%) 減少している。

(エ) 不用額

不用額 6,809 万円の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金 5,487 万円である。

⑨県有林事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
26	1,417,524,240	985,083,230	985,083,230	0	△432,441,010	69.5	100.0
25	149,944,000	93,663,697	93,663,697	0	△56,280,303	62.5	100.0
対前年度比	金額	1,267,580,240	891,419,533	891,419,533	0		
	率	著増	著増	著増	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
26	1,417,524,240	984,975,830	428,007,940	4,540,470	69.5	107,400	
25	149,944,000	93,663,697	54,601,240	1,679,063	62.5	0	
対前年度比	金額	1,267,580,240	891,312,133	373,406,700	2,861,407		107,400
	率	著増	著増	著増	著増		皆増

(ア) 収入済額

収入済額9億8,508万円の主なものは、一般会計繰入金8億6,553万円、国庫補助金6,789万円および財産売払収入4,922万円であり、前年度に比べ8億9,142万円(著増)増加している。

(イ) 支出済額

支出済額9億8,498万円の主なものは、分収造林事業の移管に伴う金融機関への借入償還金等であり、前年度に比べ8億9,131万円(著増)増加している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は11万円である。

(エ) 翌年度繰越額

繰越明許費4億2,801万円は、県有林の維持管理に係る委託料等の繰越である。

(オ) 不用額

不用額は454万円である。

⑩用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
26	718,000,000	718,000,000	718,000,000	0	0	100.0	100.0
25	1,424,470,000	1,244,469,797	1,244,469,797	0	△ 180,000,203	87.4	100.0
対前 年度比	金額	△ 706,470,000	△ 526,469,797	△ 526,469,797	0		
	率	△ 49.6	△ 42.3	△ 42.3	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
26	718,000,000	718,000,000	0	0	100.0	0	
25	1,424,470,000	1,244,469,797	180,000,000	203	87.4	0	
対前 年度比	金額	△ 706,470,000	△ 526,469,797	△ 180,000,000	△ 203		0
	率	△ 49.6	△ 42.3	皆減	皆減		0

(ア) 収入済額

収入済額7億1,800万円は、県債3億6,800万円および受託事業収入3億5,000万円であり、前年度に比べ5億2,647万円(42.3%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額7億1,800万円は中部縦貫自動車道の用地取得に係る経費であり、前年度に比べ5億2,647万円(42.3%)減少している。

①駐車場整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
26	175,730,000	175,713,678	175,713,678	0	△ 16,322	100.0	100.0
25	176,116,000	175,636,788	175,636,788	0	△ 479,212	99.7	100.0
対前年度比	金額	△ 386,000	76,890	76,890	0	/	
	率	△ 0.2	0.0	0.0	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
26	175,730,000	175,713,678	0	16,322	100.0	0	
25	176,116,000	175,636,788	0	479,212	99.7	0	
対前年度比	金額	△ 386,000	76,890	0	△ 462,890	/	
	率	△ 0.2	0.0	0	△ 96.6		

(ア) 収入済額

収入済額1億7,571万円の内訳は、使用料9,066万円および一般会計繰入金8,505万円であり、前年度に比べ8万円増加している。

(イ) 支出済額

支出済額1億7,571万円は福井駅西口地下駐車場整備費に係る償還金および駐車場の維持管理経費であり、前年度に比べ8万円増加している。

(ウ) 不用額

不用額は2万円である。

平成26年4月から、営業時間の延長、料金の見直し、JR利用者の利便性向上策を実施しており、駐車場使用料は増加している。

指定管理者との連携を強め、一層の収入増につながることを期待する。

⑫港湾整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D		C/A	C/B
26	1,913,555,000	1,912,194,495	1,912,194,495	0	0	△ 1,360,505	99.9	100.0
25	2,245,973,000	2,244,493,341	2,244,315,303	178,038	0	△ 1,657,697	99.9	100.0
対前年度比	金額	△ 332,418,000	△ 332,298,846	△ 332,120,808	△ 178,038	0		
	率	△ 14.8	△ 14.8	△ 14.8	皆減	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
26	1,913,555,000	1,912,194,495	0	1,360,505	99.9	0	
25	2,245,973,000	2,244,315,303	0	1,657,697	99.9	0	
対前年度比	金額	△ 332,418,000	△ 332,120,808	0	△ 297,192		0
	率	△ 14.8	△ 14.8	0	△ 17.9		0

(ア) 収入済額

収入済額19億1,219万円の主なものは、一般会計繰入金14億8,479万円および使用料4億1,619万円であり、前年度に比べ3億3,212万円(14.8%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額19億1,219万円の主なものは敦賀港港湾整備に係る起債償還に係るものであり、前年度に比べ3億3,212万円(14.8%)減少している。

(ウ) 不用額

不用額136万円の主なものは、敦賀港港湾整備費124万円である。

⑬下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
26	3,576,628,000	3,391,004,620	3,391,004,620	0	△ 185,623,380	94.8	100.0
25	4,006,381,000	3,613,460,340	3,613,460,340	0	△ 392,920,660	90.2	100.0
対前 年度比	金額	△ 429,753,000	△ 222,455,720	△ 222,455,720	0		
	率	△ 10.7	△ 6.2	△ 6.2	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
26	3,576,628,000	2,184,383,515	205,000,000	1,187,244,485	61.1	1,206,621,105	
25	4,006,381,000	2,404,940,368	396,000,000	1,205,440,632	60.0	1,208,519,972	
対前 年度比	金額	△ 429,753,000	△ 220,556,853	△ 191,000,000	△ 18,196,147		△ 1,898,867
	率	△ 10.7	△ 9.2	△ 48.2	△ 1.5		△ 0.2

(ア) 収入済額

収入済額 33億9,100万円の主なものは、繰越金12億852万円、負担金10億6,098万円および国庫負担金5億8,100万円であり、前年度に比べ2億2,246万円(6.2%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 21億8,438万円の主なものは、施設の増設・改築、下水道公社への管理委託、起債償還であり、前年度に比べ2億2,056万円(9.2%)減少している。

(ウ) 翌年度繰越額

繰越明許費 2億500万円は、九頭竜川流域下水道事業に伴う工事費等の繰越である。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は12億662万円で、前年度に比べ190万円(0.2%)減少している。

(オ) 不用額

不用額 11億8,724万円は九頭竜川流域下水道事業維持管理費である。

⑭証紙特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
26	2,887,613,000	2,870,758,993	2,870,758,993	0	△ 16,854,007	99.4	100.0
25	3,815,294,000	3,636,959,188	3,636,959,188	0	△ 178,334,812	95.3	100.0
対前 年度比	金額	△ 927,681,000	△ 766,200,195	△ 766,200,195	0		
	率	△ 24.3	△ 21.1	△ 21.1	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
26	2,887,613,000	2,432,757,650	0	454,855,350	84.2	438,001,343	
25	3,815,294,000	3,229,484,825	0	585,809,175	84.6	407,474,363	
対前 年度比	金額	△ 927,681,000	△ 796,727,175	0	△ 130,953,825		30,526,980
	率	△ 24.3	△ 24.7	0	△ 22.4		7.5

(ア) 収入済額

収入済額 28億7,076万円は、証紙収入 24億6,329万円および繰越金 4億747万円であり、前年度に比べ7億6,620万円(21.1%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 24億3,276万円は、一般会計への繰出金であり、前年度に比べ7億9,673万円(24.7%)減少している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は4億3,800万円であり、前年度に比べ3,053万円(7.5%)増加している。

(エ) 不用額

不用額は4億5,486万円である。

第5 財産の状況

平成27年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地および建物

(単位：㎡、%)

区分	25年度末現在高 (A)	平成26年度中増減高		26年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
土地	行政財産	18,366,494.95	133,612.10	21,341.14	18,478,765.91	0.6
	普通財産	923,587.74	42,711.98	61,912.56	904,387.16	△2.1
	合計	19,290,082.69	176,324.08	83,253.70	19,383,153.07	0.5
建物	行政財産	1,384,040.64	11,339.35	20,642.66	1,374,737.33	△0.7
	普通財産	90,063.38	679.05	1,712.58	89,029.85	△1.1
	合計	1,474,104.02	12,018.40	22,355.24	1,463,767.18	△0.7

(2) 山林

面積

(単位：㎡、%)

区分	25年度末現在高 (A)	平成26年度中増減高		26年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	県有地	8,292,925.92	0.00	0.00	8,292,925.92	0
	分収地上権	168,528,230.47	0.00	10,966.04	168,517,264.43	△0.0
	合計	176,821,156.39	0.00	10,966.04	176,810,190.35	△0.0

立木の推定蓄積量

(単位：㎡、%)

区分	25年度末現在高 (A)	平成26年度中増減高		26年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	県有地	107,660.60	1,550.68	37.64	109,173.64	1.4
	分収地上権	3,596,184.85	5,684.91	170.40	3,601,699.36	0.2
	合計	3,703,845.45	7,235.59	208.04	3,710,873.00	0.2

(注) 県有地の面積については(1)土地および建物に、分収地上権の面積については(4)物権に再計上している。

(3) 動産

(単位：隻、個、機、%)

区分	25年度末現在高 (A)	平成26年度中増減高		26年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	船舶	3	0	0	3	0
	浮標	0	0	0	0	0
	浮棧橋	72	3	0	75	4.2
	浮ドック	0	0	0	0	0
	航空機	1	0	0	1	0
	合計	76	3	0	79	3.9
普通財産	船舶	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0

(4) 物権

(単位：㎡、%)

区分	25年度末現在高 (A)	平成26年度中増減高		26年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	地上権	168,528,230.47	0.00	10,966.04	168,517,264.43	△ 0.0

(5) 無体財産権

(単位：件、%)

区分	25年度末現在高 (A)	平成26年度中増減高		26年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
普通財産	特許権	151	18	9	160	6.0
	実用新案権	2	1	0	3	50.0
	名称登録	19	0	1	18	△ 5.3
	その他	11	0	0	11	0
	合計	183	19	10	192	4.9

(6) 有価証券

(単位：円、%)

区 分	25年度末現在高 (A)	平成26年度中増減高		26年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
株 券	1,118,775,000	0	103,840,000	1,014,935,000	△ 9.3

(7) 出資による権利

(単位：円、%)

区 分	25年度末現在高 (A)	平成26年度中増減高		26年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
出資金等	30,448,163,000	15,422,000	10,764,000	30,452,821,000	0.0

2 物品

(単位：台、隻、点、頭、%)

区 分	25年度末現在高 (A)	平成26年度中増減高		26年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
自動車	1,036	208	246	998	△ 3.7
船 舶	20	0	1	19	△ 5.0
美術品	1,305	3	0	1,308	0.2
備品類	4,990	495	307	5,178	3.8
動 物	1	4	3	2	100.0
合 計	7,352	710	557	7,505	2.1

3 債権

(単位：円、%)

区 分	25年度末現在高 (A)	平成26年度中増減高		26年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
地域総合整備資金貸付金	475,000,000	0	95,000,000	380,000,000	△ 20.0
関西国際空港株式会社貸付金	69,949,962	0	2,033,332	67,916,630	△ 2.9
(一財)福井県産業廃棄物処理 公社運営資金貸付金	168,793,000	150,000,000	168,793,000	150,000,000	△ 11.1
福井県介護福祉士等修学資金 貸付金	74,696,000	10,980,000	8,858,600	76,817,400	2.8
介護保険財政安定化基金事業 貸付	5,000,000	82,407,000	3,000,000	84,407,000	著増
市町村災害援護資金貸付金	13,132,118	0	4,870,554	8,261,564	△ 37.1
母子福祉資金貸付金	423,634,749	58,805,261	59,694,932	422,745,078	△ 0.2
寡婦福祉資金貸付金	12,843,674	4,422,000	1,656,582	15,609,092	21.5
福井県保健師、助産師、看護師 および准看護師修学資金貸付金	60,039,550	12,380,000	15,391,950	57,027,600	△ 5.0
福井県医師確保修学資金貸付 金	205,876,750	92,345,800	0	298,222,550	44.9
ふるさと企業育成ファンド事 業貸付金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0
中小企業高度化資金貸付金	9,666,447,000	0	974,936,000	8,691,511,000	△ 10.1
小規模企業者等設備貸与資金 貸付金	781,100,300	45,450,000	169,307,300	657,243,000	△ 15.9
小規模企業者等設備導入資金 貸付金	21,981,500	0	21,981,500	0	皆減
設備共同廃棄資金貸付金	168,682,000	0	287,000	168,395,000	△ 0.2
繊維産業構造改善資金貸付金	32,497,789	0	0	32,497,789	0.0
農業改良資金貸付金	10,024,000	0	4,606,000	5,418,000	△ 45.9
就農支援資金貸付金	153,712,000	0	14,017,000	139,695,000	△ 9.1
沿岸漁業改善資金貸付金	19,066,000	2,536,000	11,222,000	10,380,000	△ 45.6
新規漁業就業者定着支援資金 貸付金	17,100,000	1,730,000	750,000	18,080,000	5.7
林業・木材産業改善資金貸付 金	67,281,000	47,000,000	10,539,000	103,742,000	54.2
林業就業促進資金貸付金	39,325,000	0	4,061,000	35,264,000	△ 10.3
若狭中核工業団地割賦未収金	35,534,751	0	6,770,505	28,764,246	△ 19.1
福井県道路公社運営資金貸付 金	2,456,000,000	2,353,000,000	2,456,000,000	2,353,000,000	△ 4.2
福井県地域改善対策修学奨励金 および通学用品等助成金	62,802,561	0	11,157,919	51,644,642	△ 17.8
高等学校校定時制通信制課程修 学奨励金貸付金	7,266,000	3,178,000	3,836,000	6,608,000	△ 9.1
合 計	25,047,785,704	2,864,234,061	4,048,770,174	23,863,249,591	△ 4.7

4 基金

(単位：円、%)

種別	基金名	区分	25年度末現在高 (A)	平成26年度中増減高		26年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
				増 (B)	減 (C)		
資金積立のための基金	災害救助基金	現金	484,573,170	145,371	0	484,718,541	0.0
	財政調整基金	現金	23,170,441,523	21,443,297	7,994,070,000	15,197,814,820	△ 34.4
	児童福祉事業基金	有価証券	80,048,864	0	20,076,218	59,972,646	△ 25.1
		現金	10,403,421	23,686,534	1,526,000	32,563,955	著増
	スポーツふくい基金	計	90,452,285	23,686,534	21,602,218	92,536,601	2.3
		有価証券	4,616,386,879	0	1,208,374,297	3,408,012,582	△ 26.2
	社会福祉施設整備事業等基金	現金	691,854,698	1,244,230,152	177,634,591	1,758,450,259	著増
		計	5,308,241,577	1,244,230,152	1,386,008,888	5,166,462,841	△ 2.7
	高齢者保健福祉基金	有価証券	106,143,567	0	0	106,143,567	0
		現金	2,813,200	1,483,822	1,393,100	2,903,922	3.2
	介護保険財政安定化基金	計	108,956,767	1,483,822	1,393,100	109,047,489	0.1
		有価証券	1,157,145,539	0	660,816,699	496,328,840	△ 57.1
	国民健康保険広域化等支援基金	現金	536,853,602	665,688,902	210,175,155	992,367,349	84.8
		計	1,693,999,141	665,688,902	870,991,854	1,488,696,189	△ 12.1
	雪対策基金	現金	1,291,162,811	6,626,455	82,407,000	1,215,382,266	△ 5.9
		有価証券	279,540,333	785,028	0	280,325,361	0.3
	災害ボランティア活動基金	現金	449,799,631	0	0	449,799,631	0
		現金	89,100,870	5,986,901	15,047,957	80,039,814	△ 10.2
	地域活性化基金	計	538,900,501	5,986,901	15,047,957	529,839,445	△ 1.7
		現金	646,121,686	2,101,545	4,955,110	643,268,121	△ 0.4
	企業立地促進資金貸付基金	現金	5,173,367,027	5,026,882,513	2,408,879,528	7,791,370,012	50.6
		有価証券	524,575,845	403,058,264	402,957,000	524,676,909	0.0
	自然保護基金	現金	809,781,228	0	49,275	809,731,953	0.0
		現金	142,660,582	11,527,089	19,336,611	134,851,060	△ 5.5
	環境保全基金	計	952,441,810	11,527,089	19,385,886	944,583,013	△ 0.8
		現金	13,745,351,769	4,598,946,734	0	18,344,297,503	33.5
	地域振興基金	有価証券	199,999,520	0	199,999,520	0	皆減
		現金	239,862,700	201,451,521	1,966,000	439,348,221	83.2
	中山間地域土地改良施設等保全基金	計	439,862,220	201,451,521	201,965,520	439,348,221	△ 0.1
		現金	16,589,146,365	1,429,731,753	7,358,081,282	10,660,796,836	△ 35.7
	森林整備地域活動支援基金	現金	1,257,500,255	3,531,274	27,183,907	1,233,847,622	△ 1.9
		現金	204,818,709	319,332	29,900,211	175,237,830	△ 14.4
	科学技術振興施設整備基金	現金	128,856,337	134,468	0	128,990,805	0.1
		有価証券	29,998,374	0	29,998,374	0	皆減
	科学学術顕彰基金	現金	5,133,240	30,129,362	2,512,152	32,750,450	著増
		計	35,131,614	30,129,362	32,510,526	32,750,450	△ 6.8
	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,479,731,999	135,709,157	0	1,615,441,156	9.2
		現金	66,078,243	27,626,924	45,415,983	48,289,184	△ 26.9
	消費税行政活性化基金	有価証券	19,007,424	0	19,007,424	0	皆減
		現金	2,071,494,043	962,635,409	973,910,000	2,060,219,452	△ 0.5
	緊急雇用創出事業臨時特例基金	計	2,090,501,467	962,635,409	992,917,424	2,060,219,452	△ 1.4
		現金	3,523,851,344	2,697,996	1,823,421,861	1,703,127,479	△ 51.7
	緊急森林整備基金	現金	3,862,671,412	2,442,283	1,778,975,667	2,086,138,038	△ 46.0
		現金	90,904,036	137,644	58,601,752	32,439,928	△ 64.3
	海岸漂着物対策基金	現金	276,797,572	301,550	277,099,122	0	皆減
現金		132,698,139	39,333	115,200,000	17,537,472	△ 86.8	
介護職員処遇改善等臨時特例基金	現金	1,034,327,404	306,817	903,997,000	130,637,221	△ 87.4	
	現金	1,095,738,894	2,952,940	45,448,000	1,053,243,834	△ 3.9	
社会福祉施設耐震化等臨時特例基金	現金	94,762,546	79,770	40,805,880	54,036,436	△ 43.0	
	現金	4,838,999,600	4,506,026	3,709,622,626	1,133,883,000	△ 76.6	
地域医療再生基金	現金	582,333,647	911,012	213,673,000	319,571,659	△ 40.0	
	現金	0	0	0	0	0	
医療施設耐震化整備基金	現金	0	0	0	0	0	
	現金	272,709,779	736,229	11,722,270	261,723,738	△ 4.0	
国営土地改良事業償還金管理基金	現金	414,645,000	694,661,378	453,618,200	655,688,178	58.1	
	現金	0	1,350,330,102	0	1,350,330,102	皆増	
教員指導力向上基金	現金	0	844,302,775	0	844,302,775	皆増	
	現金	0	0	0	0	0	
農業構造改革支援基金	現金	0	0	0	0	0	
	現金	0	0	0	0	0	
再生可能エネルギー導入推進基金	現金	0	0	0	0	0	
	現金	0	0	0	0	0	
地域医療介護総合確保基金	現金	0	0	0	0	0	
	現金	0	0	0	0	0	
小計	現金	92,470,192,627	17,708,266,662	31,327,858,762	78,850,600,527	△ 14.7	
	有価証券	398,064,998	0	328,832	397,736,166	△ 0.1	
市町振興資金貸付基金	現金	6,477,338,002	811,245,580	566,000,000	6,722,583,582	3.8	
	債権	2,797,422,000	466,000,000	810,916,748	2,452,505,252	△ 12.3	
土地開発基金	計	9,672,825,000	1,277,245,580	1,377,245,580	9,572,825,000	△ 1.0	
	用地費	697,706,000	0	0	697,706,000	0	
奨学育英資金貸付基金	補償費	68,395,400	0	0	68,395,400	0	
	現金	5,511,472,626	8,333,803	0	5,519,806,429	0.2	
特別経済対策産業団地整備基金	債権	377,272,517	0	0	377,272,517	0	
	計	6,654,846,543	8,333,803	0	6,663,180,346	0.1	
石油備蓄基地被害漁業者救済基金	現金	356,783,989	191,180,514	165,376,600	382,587,903	7.2	
	債権	1,245,711,905	164,288,000	129,364,935	1,280,634,970	2.8	
特別経済対策産業団地整備基金	計	1,602,495,894	355,468,514	294,741,535	1,663,222,873	3.8	
	現金	500,000,000	0	0	500,000,000	0	
小計	現金	4,390,514,543	4,603,798	21,700,000	4,373,418,341	△ 0.4	
	債権	12,300,000	21,700,000	0	34,000,000	著増	
合計	現金	4,402,814,543	26,303,798	21,700,000	4,407,418,341	0.1	
合計	現金	22,832,981,980	1,667,351,695	1,693,687,115	22,806,646,560	△ 0.1	
合計	現金	115,303,174,607	19,375,618,357	33,021,545,877	101,657,247,087	△ 11.8	

平成26年度

福井県基金運用状況審査意見書



第1 審査の対象および手続

平成26年度福井県土地開発基金、福井県市町振興資金貸付基金、福井県奨学育英資金貸付基金、福井県石油備蓄基地被害漁業者救済基金および福井県特別経済対策産業団地整備基金の運用状況を審査の対象とした。

審査に当たっては、

(1) 計数は、関係帳簿および証拠書類と符合し正確であるか

(2) 運用は、基金設置の目的に沿って合理的かつ効率的に執行されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月現金出納検査の結果をも考慮して、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果および意見

平成26年度の各基金に関する計数は正確で、その運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って行われ、事務処理は所定の手続に従い概ね適正に処理されていると認めた。今後とも、設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

なお、奨学育英資金貸付基金については、積極的な回収に取り組んでいるものの収入未済額が増加しているため、その回収に向け引き続き努力されたい。

また、特別経済対策産業団地整備基金については、市町が行う産業団地の整備を支援するため、平成25年度に新たに設置されたものである。既に貸付を実行しているが、市町との連携を密にし、効果的に活用されることを期待する。

第3 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(1) 基金の設置目的

公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置。

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：㎡、円)

区分	25年度末 現在高 (A)	平成26年度中増減高			26年度末 現在高 (A+D)	
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)		
不動産	宅地	420.55	0.00	0.00	0.00	420.55
	田	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	畑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	山林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	5,093.98	0.00	0.00	0.00	5,093.98
	小計	5,514.53	0.00	0.00	0.00	5,514.53
用地費(a)	697,706,000	0	0	0	697,706,000	
補償費(b)	68,395,400	0	0	0	68,395,400	
現金(c)	5,511,472,626	8,333,803	0	8,333,803	5,519,806,429	
債権(貸付金)(d)	377,272,517	0	0	0	377,272,517	
合計(a+b+c+d)	6,654,846,543	8,333,803	0	8,333,803	6,663,180,346	

- ・ 26年度中の新たな貸付けはない。
- ・ 現金の増833万円は、平成26年度分運用利子である。
- ・ 運用利子については一般会計から繰入れた。
- ・ 平成26年度末現在における現金55億1,981万円は、定期預金として管理している。

2 市町振興資金貸付基金

(1) 基金の設置目的

市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として、市町等に対し、その実施する事業の財源として必要な振興資金の貸付けを行うために設置。

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	25年度末 現在高 (A)	平成26年度中増減高			26年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
有価証券	398,064,998	0	328,832	△ 328,832	397,736,166
現金	6,477,338,002	811,245,580	566,000,000	245,245,580	6,722,583,582
債権(貸付金)	2,797,422,000	466,000,000	810,916,748	△ 344,916,748	2,452,505,252
合 計	9,672,825,000	1,277,245,580	1,377,245,580	△ 100,000,000	9,572,825,000

- ・ 現金の増および債権の減8億1,092万円は主に福井市他13市町、4団体からの貸付金償還元金である。
- ・ 現金の減および債権の増4億6,600万円はともに福井市他5市町、2団体への貸付金である。また、現金の減1億円は、市町が行う国体のハード整備事業に充てるための取崩しである。
- ・ 平成26年度運用利子は1,811万円で、一般会計に計上されている。
- ・ 平成26年度末現在における現金67億2,258万円は、定期預金61億3,826万円として管理し、残りの5億8,432万円は貸付に備え当座預金に預入れしている。
- ・ 償還利息は1,187万円で一般会計に計上されている。
- ・ 平成26年度末における貸付状況は145件24億5,251万円である。

3 奨学育英資金貸付基金

(1) 基金の設置目的

県内に在住する者の子弟等に対する奨学育英資金の貸付事務を円滑かつ効率的に行うために設置。

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	25年度末 現在高 (A)	平成26年度中増減高			26年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	356,783,989	191,180,514	165,376,600	25,803,914	382,587,903
債権(貸付金)	1,245,711,905	164,288,000	129,364,935	34,923,065	1,280,634,970
合 計	1,602,495,894	355,468,514	294,741,535	60,726,979	1,663,222,873

- ・ 現金の増1億9,118万円は、貸付金の償還元金1億2,855万円、積立金6,196万円および平成26年度分運用利子67万円である。
- ・ 運用利子については一般会計から繰入れた。
- ・ 現金の減および債権の増は主に貸付金で425人に対し1億6,429万円の貸付があった。
- ・ 債権の減1億2,936万円は、934人からの貸付金償還元金1億2,855万円および返還免除81万円である。
- ・ 平成26年度末現在における現金3億8,259万円は、定期預金3億円として管理し、残りの8,259万円は貸付に備え当座預金に預入れしている。
- ・ 平成26年度末における貸付状況は、1,720人に対し、12億8,063万円である。

(3) 収入未済の状況

収入未済額は1億3,478万円であり、前年度に比べ1,772万円(15.1%)増加している。

奨学育英資金については、債務者の所在や財産状況等を十分把握し、保証人や連帯保証人に対するの通知体制を強化するほか、他県の状況も参考にして、回収業務の民間委託を検討するなど、回収体制の強化に努められたい。

(参考：貸付条件 ・ 貸付利率 無利子

・ 償還方法 6か月据置き20年以内年賦、半年賦または月賦償還)

4 石油備蓄基地被害漁業者救済基金

(1) 基金の設置目的

県内に事務所を有する漁業協同組合およびその組合員が、福井石油備蓄基地において荷役を行うタンカーの航行または荷役作業に起因する漁業に係る被害を受けた場合において、当該漁業者等に救済金を貸与することにより、その漁業経営および生活の安定を図るために設置。

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	25年度末 現在高 (A)	平成26年度中増減高			26年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	500,000,000	0	0	0	500,000,000

- ・ 平成26年度の貸与実績はない。
- ・ 平成26年度運用利子は90万円で、一般会計に計上されている。
- ・ 平成26年度末現在における現金5億円は、定期預金として管理している。

5 特別経済対策産業団地整備基金

(1) 基金の設置目的

特別の経済対策を要する地域における産業団地の整備を促進するために市町に対して資金の貸付けを行うことにより、企業の立地を促進し、雇用の安定および増大を図るために設置。

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	25年度末 現在高 (A)	平成26年度中増減高			26年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
有価証券	0	0	0	0	0
現金	4,390,514,543	4,603,798	21,700,000	△ 17,096,202	4,373,418,341
債権(貸付金)	12,300,000	21,700,000	0	21,700,000	34,000,000
合 計	4,402,814,543	26,303,798	21,700,000	4,603,798	4,407,418,341

- ・ 現金の増460万円は平成26年度運用利子で、一般会計から繰入れた。
- ・ 債権の増および現金の減2,170万円は美浜町に対する貸付である。
- ・ 26年度における償還はなかった。
- ・ 平成26年度末における貸付状況は2件3,400万円(美浜町)である。
- ・ 平成26年度末現在における現金43億7,342万円は、定期預金として管理している。